自　己　評　価　書

（令和２年度）

評価対象期間　自：平成　２年４月　１日
　　至：令和　３年３月３１日

学校法人　中央工学校
中央工学校ＯＳＡＫＡ

目　　次

１　建学の目的（アドミッション・ポリシー）・・・・・・・・・・２

２　基本的運営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

３　具体的方策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

４　現状の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

５　評価項目の達成及び取り組み状況・・・・・・・・・・・・・・・７

（１）教育理念・目的・育成人材像・・・・・・・・・・・・・・・・７

（２）学校運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

（３）教育活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

（４）学修成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３

（５）学生支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３

（６）教育環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５

（７）学生の受け入れ募集・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７

（８）財務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０

（９）法令等の遵守・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２

（10）社会貢献・地域貢献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５

（11）留学生(国際交流)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４６

６　自己評価総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８

１　建学の目的（アドミッション・ポリシー）

中央工学校ＯＳＡＫＡは、創立１１１年の歴史と伝統を誇る「専門学校中央工学校」のグループ校として、今から４０年前の昭和５６年（１９８１年）に工業系専門学校「大阪中央工学校」として開校した。校是を「堅実」とし、「誠実で社会性豊かな技術者の育成」を教育方針としている。また、確かな知識と技術を有する人材を育成するための「厳しい実務教育」、豊かな社会性と創造力を有する人材を育成するための「人間涵養教育」、この２つをカリキュラム・ポリシーに掲げ、最新の実務の知識・技術・技能を身に付けた人間性豊かな技術者を社会に輩出してきた。

よって本校が求める人材像は、

◇自らの知識・技術により自立を志す者

◇協調性をもち人とのかかわりを大切にする者

であり、これをもって学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）と定める。

２　基本的運営方針

「令和２年度　学校法人中央工学校運営指針」に則り、本学の基本的運営方針を次のように定め、推進した。

（ア）「厳しい実務教育」「人間涵養教育」の推進

（イ）経営安定のための学生・生徒の確保

（ウ）将来を見据えた校舎・施設の整備

３　具体的方策

（１）厳しい実務教育

（ア）建築学科

当学科においては、次のような事項に重点をおいて指導している。

◇建築施工実習（必修：富士教育訓練センター）

◇インターンシップ（必修：受諾企業・事業所）

◇産学共同コンペ（必修：[株]レンタックス）

◇各種コンペ（「あすなろ夢建築」大阪府公共建築設計コンクール）

◇産学連携①（必修：[公社] 日本建築積算協会）

◇資格取得

（イ）住宅デザイン科

当学科においては、次のような事項に重点をおいて指導している。

◇建築施工実習（必修：富士教育訓練センター）

◇インターンシップ（必修：受諾企業・事業所）

◇産学共同コンペ（必修：[株]レンタックス）

◇各種コンペ（「あすなろ夢建築」大阪府公共建築設計コンクール）

◇産学連携①（必修：[公社] 日本建築積算協会）

◇資格取得

（ウ）インテリアデザイン科

当学科においては、次のような事項に重点をおいて指導している。

◇インターンシップ（必修：受諾企業・事業所）

◇産学共同コンペ（必修：[株]レンタックス）

◇各種コンペ（主張する「みせ」学生デザインコンペ、インテリアプランコンテスト、ウッディコンテスト、ＷＩＷインテリア学生シンポジウム）

◇産学連携①（必修：[株]コープ住宅西部営業所垂水ショールーム）

◇産学連携②（必修：[株] フジエテキスタイル大阪ショールーム）

◇産学連携③（必修：[株] 大光電気大阪ショールーム）

◇資格取得

（エ）建築ＣＧデザイン科
当学科においては、次のような事項に重点をおいて指導している。
◇インターンシップ（必修：受諾企業・事業所）
◇産学共同コンペ（必修：[株]レンタックス）
◇各種コンペ（インテリアコーディネーションコンテスト）
◇産学連携①（必修：[公社] 日本建築積算協会）
◇資格取得
（オ）建築学科（夜間部）
当学科においては、次のような事項に重点をおいて指導している。
◇産学連携（必修：[公社] 日本建築積算協会）
◇資格取得（二級建築士、木造建築士）
◇特別講座

（２）人間涵養教育

（ア）軽井沢合宿研修（主担：イベント委員会［委員長：戸澤まり子]）
日本の伝統文化や精神性に触れることで感性を磨くとともに、多様な文化を尊重する心を養うとともに、グループで協力し合うことで、コミュニケーション能力の向上を図り、礼節のある豊かな社会性を涵養するため、建築学科・住宅デザイン科・インテリアデザイン科の１年生の学生を対象とした、軽井沢合宿研修（４月・３泊４日）を実施する。
（イ）生活指導
学校生活の様々な場面で、全ての職員が、施設設備の使用やサービスの利用時においても、挨拶や会話を通して、常に、マナーや信頼関係の構築について指導する。
担任は、建築・住宅・インテリアに携わる者としての自覚について、学習段階に合わせて指導する。

（３）楽しい学校生活

（ア）スポーツ大会（主担：イベント委員会［委員長：戸澤まり子]）
バレーボールやボウリング等のスポーツをとおして、学生間及び教職員間との交流を一層活発化させるとともに、個々の学生の体力の増進や協調性等の育成を図る。
（イ）生きた建築ミュージアムフェスティバル大阪２０２０（主担：イベント委員会［委員長：戸澤まり子]）
学生の建築・インテリアに対する興味・関心を高めるとともに、大阪に数少ない丹下建築である一号館を一般公開し、大阪の建築文化の発展に寄与する。
（ウ）クラブ活動（主担：戸澤まり子）
学科や学年を越えた交流を図るとともに、施設の有効活用と円滑な運営に配慮する。
◇Ｉｍａｇｅ　Ｓｋｅｔｃｈ　Ｃｌｕｂ
◇デジタルなんでも倶楽部（旧：デジタルスケッチ倶楽部）
◇デザインクラブ（旧：写真クラブ）
◇デザインコンペサークル
（エ）海外研修旅行（主担：イベント委員会［委員長：戸澤まり子]）
海外の建築文化に触れ、学生に広い視野と社会性を身に付けさせるようにする。
なお、実施にあたっては、安全確保に十分配慮する。
（オ）バースデーカードの贈呈
誕生日を迎えた学生にバースデーカードとお祝いの小品を贈り、学生生活に潤いを与えるとともに、学校とのつながりを深めさせるようにする。

（４）誇りの持てる学校

校友会（中央工学校ＯＳＡＫＡ同窓会[会長：飯田健司]）と連携を図り、次のような事業を進め、誇りの持てる学校づくりに努める。
（ア）総会・理事会の開催

（イ）会員名簿の整理
（ウ）卒業記念品の贈呈
（エ）その他

４　現状の分析

（１）学生数（建築系）

項　目	Ｒ１	Ｒ２	増　減	前年度比	摘　　要
学 生 数	２７６名	２２２名	－５４名	８０．４％	
クラス数	１１ｸﾗｽ	９ｸﾗｽ	－２ｸﾗｽ	８１．８％	令和元年度に建築ＣＧデザイン科・建築学科（夜間部）募集停止。

（注）各年度とも学校基本調査（５月１日付け）による。

（ア）新入生

新入生総数は、昼間部１１７名であり、前年度比－２５名であった。増減の内訳は、研究科－１２名、建築学科＋４名、住宅デザイン科＋６名、インテリアデザイン科±０名、募集停止した２学科は建築ＣＧデザイン科－１４名、建築学科（夜間部）－９名となっている。

（イ）留学生

アジア諸国（中国・台湾・ベトナム）から、前年度比－２名の８名（建築学科３名・住宅デザイン科２名・インテリアデザイン科３名）が入学した。

（２）教職員数

項　目	Ｒ１	Ｒ２	増　減	前年度比	摘　　要
教　　員	６名	５名	－１名	８３．３％	（減）退職１名
契約教員	２名	２名	±０名	１００．０％	
職　　員	４名	５名	＋１名	１２５．０％	（増）契約教員→職員１名
契約職員	３名	３名	±０名	１００．０％	（増）入職１名 （減）契約教員→職員１名
合　計	１５名	１５名	±０名	１００．０％	

（注）各年度とも学校基本調査（５月１日付け）による。

（３）学習概況

令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、以下のような様々な変更と対応を迫られた。

◇新年度が６月まで開始できなかったため、学校での授業の補習として自習課題を送付した。

◇授業スケジュールも大幅に変更となり、土曜日や夏季休暇中の授業なども必要となった。

◇３密回避のために、遠隔授業が必至となり、ＷＥＢポータルを整備し、Ｚｏｏｍによるオンライン授業体制を整えた。

◇特に前期は、主に１年生に向けた自習用のＹｏｕＴｕｂｅ動画も多数作成し、配信することにより授業内容の補足を行った。

◇後期は、卒業制作をはじめ演習科目が大詰めとなったころに、新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化し、１２月１日より９：３０～１６：００のコアタイムを設け授業を実施することで対応した。

以上のような状況ではあったが、予定していた授業日数はすべて実施することができ、

学習成果についても大きな低下は見られず、オンライン授業による効果（画面共有により、資料が見やすく、授業に集中できる点など）も見受けられた。

また、学校行事・研修については、ほぼすべて中止か変更を余儀なくされたが、担当職員の工夫により、概ね充実した内容となった。全学生を対象にした「授業等に関するアンケート調査」を令和３年２月に実施したが、研修、行事が中止、変更になったことへの不満は目立ったが、授業に対する不満はあまり見られなかった。

令和２年度は退学者が全体で２６名となり、令和元年度の４１名から減少した。１年次退学者は２０名となり、こちらも減少している。また、新型コロナウイルスの影響による留学生の退学は２名にとどまった。

（ア）各研修の新型コロナウイルス対応について

◇軽井沢合宿研修

早期に学習姿勢を確立させ、順調な学生生活のスタートを切れるよう、実施時期を４月に設定していたが、新型コロナウイルスの影響で、予定を１２月に順延したにもかかわらず、コロナ収束が見られず、校内研修に切り替えて実施した。研修内容も入学後半年の学生に合わせて、建築の企画・プレゼンを行うグループ課題をメインに、グループワーク、ペアワーク、就職ガイダンス、マナー研修などを４日間で実施した。

◇建築施工実習

毎年利用している富士教育訓練センターでの実習は不可能と判断し、日程の変更はせず、校内で代替研修を行った。株式会社ネクストステージから、講師を招き実践的な施工現場の知識と技術について講習を行うと同時に、株式会社ネクストステージオリジナルの自宅学習用のオンライン教材を提供いただいた。今回、初めての試みとなり、多少学生のレベルより高い部分もあったが、今後はそれらを調整して、施工技術教育を発展させるための方法を模索していきたい。

◇インターンシップ

新型コロナウイルス感染回避のため企業の受け入れ承諾が得られない状況となり、オンラインにて代替研修を行った。様々な企業の会社概要や、経営理念などのプレゼンテーションを視聴する時間や、社会人としてのマナー、心構え等のセミナーを行った。

実際にインターンシップを実施するほどの実感は得られないものであったが、就活の不調には繋がらず、職業教育の一環として成果はあったと思われる。

◇校外学習

学生の興味・関心を高めたり、学習の遅れを取り戻したりするため、カリキュラムを変更して、１・２年とも前・後期のそれぞれ半日（午後）を課外学習の時間としたが、学校外の活動はほぼできなかった上、学校での滞在時間をできるだけ短縮するため、毎週、速やかに下校させることとした。

（イ）建築士法改正に伴う支援体制について

令和２年度より、建築士の受験制度が変更になり、工業高校出身で指定科目を履修していれば、二級建築士試験を在学中に受験が可能になった。今回は、４名が挑戦し、１名が学科合格を果たすことができた。製図は残念ながら合格に至らなかったが、今後は合格させることができるように支援体制を整えていきたい。

また、一級建築士については、建築学科、住宅デザイン科においては卒業後すぐに受験可能となったので、最短で一級建築士になれる学校としてアピールできるように体制を整えることを模索している。

（ウ）卒業成果・制作発表会の充実

令和元年度までは、学生が全員会場にて着席できないという会場規模の問題が大きかったが、今回は新型コロナウイルス感染対策として整えたＺｏｏｍを利用してオンライン開催としたことで、非常勤講師の参加も増加し、視聴していた一年生も見やすかったとのことである。

平成３０年度より非常勤講師の先生方の発案により、表彰制度を設け、優秀作品を審査により選出、表彰を行っているが、令和２年度も継続することができ、オンラインで見学していた１年生にとっては、ライブ感が少なったことは残念だが、より作品が見やすく、学習効果が高かった。

（エ）建築ＣＧデザイン科、建築学科（夜間部）の廃科による、教育資源の移行と運用

令和２年度をもって建築ＣＧデザイン科、建築学科（夜間部）が廃科となったが、その最後の卒業生を無事に送り出すこと、この２学科で築いた建築教育ノウハウを存続の学科にて有効活用することが課題である。

建築ＣＧデザイン科についてはコンペ（主張するみせ）の結果は入賞、卒業制作表彰では最優秀という成果をあげ、ＣＧデザイン教育水準の高さが顕著であったので、同じソフトを使用している学科に、建築ＣＧデザイン科担当だった講師を起用するなどして、教育内容の継続的発展に努めることとした。

建築学科（夜間部）に関しては、二級建築士試験受験に照準を合わせた授業構成になっていたため、研究科の授業に活かせるよう、講師を配置していたため、すでに指導内容の共有ができており、さらなる発展のために、建築学科、住宅デザイン科にも浸透させていく方向で進めている。

（オ）コンペ・コンクール等への参加の促進

学習意欲向上のため、各種団体主催のコンペ・コンクール等への積極的な参加を促した結果、〈主張する「みせ」学生デザインコンペ〉（主催：公益社団法人 商業施設技術団体連合会）において、奨励賞（建築ＣＧデザイン科２年久田　礼花）を受賞した。

また、〈インテリアプランコンテスト〉（主催：松本空間工房）において、１次審査通過（インテリアデザイン科２年村上　寛葵）となった。

（カ）学校行事の新型コロナウイルス感染対策について

令和２年度は、１０月に参加していた『生きた建築ミュージアムフェスティバル大阪』がオンライン開催となり、学生の現地参加ができなくなったため、建築やアートに触れ、友達との親交を深める目的で『六甲ミーツアート芸術散歩』への参加に変更した。学生にとって新鮮な体験であり一定の成果は得ることができたが、学生が主体となった学生イベントが、コロナでなくても実施できていない事への不満は学生からも出ており、今後も検討していきたい。

なお、海外研修、スポーツ大会（昼間）は中止、スポーツ大会（夜間）は縮小して実施となった。

５　評価項目の達成及び取り組み状況

（１）教育理念・目的・育成人材像

評　価　項　目	適切：4、ほぼ適切:3、やや適切：2、不適切：1			
・教育理念・目的・育成人材像は定められているか。	[4]	3	2	1
・学校における職業教育の特色は何か。	[4]	3	2	1
・社会のニーズを踏まえた学校の将来構想を抱いているか。	4	[3]	2	1
・教育理念・目的・育成人材像・特色・将来構想は、学生・保護者等に周知されているか。	[4]	3	2	1
・教育理念・目的・育成人材像・特色・将来構想は、業界のニーズに対応しているか。	4	[3]	2	1

●教育理念・目的・育成人材像は定められているか。

本校は、創立１１１年の歴史と伝統を誇る「専門学校中央工学校」のグループ校として、「工業技術を教授し、もって実務的な技術者を養成する」を建学の目的として昭和５６年に創立され、校是を「堅実」とし、堅実かつ誠実で豊かな社会性を有する技術者を育成することを教育の基本としている。

また、より実務性の高い技術能力の育成を目標としており、育成人材像としてディプロマ・ポリシーを次のように定め、全学的に推進することとしている。

◇より実務性の高い専門的な知識・技術を身につけていること。

◇堅実かつ誠実で信頼される豊かな社会性と創造力を身につけていること。

●学校における職業教育の特色は何か。

定められた目標を達成するため、教室における講義のみでなく、現場見学や体験・実物確認を目的とした、「３　具体的方策（１）厳しい実務教育」に示すような屋外型実習（建築施工実習・インターンシップ等）を実施している。

また、軽井沢合宿研修等をとおした人間涵養教育により、社会性豊かな技術者の育成に努めている。

このほか、平成２６、２７年度に認定を受けた職業実践専門課程の目的に則り、企業と連携した職業教育を推進している。

●社会のニーズを踏まえた学校の将来構想を抱いているか。

本校は、創立以来、主として建築・住宅・インテリア・建築ＣＧの技術者を育成してきた。４年後の大阪万博を控え、建設業の人材不足、特に若年層の減少が大きな問題となっており、本校の役割（社会のニーズ）は大きいものがある。

とりわけ、ＢＩＭやＡＲの導入など建設ＩＴ技術の進展や変化の時代に求められる人材育成について、将来を見据え継続的に対応を進めることとしている。

●教育理念・目的・育成人材像・特色・将来構想は、学生・保護者等に周知されているか。

本校の教育目標や運営方針等について、学生や保護者等に対して、次のように周知を図っている。

（ア）入学希望者

オープンキャンパス・学校説明会等の際に、学校案内書に基づいて教育目標、各学科の特色等についてきめ細かく説明している。

また、高校等における進学相談会において、個別に同様の説明をしている。

（イ）学生

「学生生活のしおり」に「教育目的」を掲げ、「本学科においては、工業に従事しようとする者に、『（１）工業技術の実際に即した専門技術教育を行う。（２）堅実で信頼される社会性豊かな技術者を養成する。（３）産業界の要請に応え、清新な技術者を送り込む。（４）その発展に寄与する。』ことを目的とする」ことを示し、周知している。

また、軽井沢合宿研修においても、これらについて詳しく説明している。

（ウ）保護者・企業

平成２５年度から、「教育基本方針」をホームページに掲載し、周知を図っている。

また、企業には求人活動のための訪問時等、保護者には教育懇談会のほか、平成２６年度から学校説明会の一環として開催している保護者説明会において、本校の教育方針等を詳しく説明し、理解を得られるように努めている。

●教育理念・目的・育成人材像・特色・将来構想は、業界のニーズに対応しているか。

集団規律の重要性を認識し、時間厳守・整理整頓を心掛けるとともに、協調性を重んずる心構えと態度を養うことを目的として、軽井沢合宿研修を昼間の建築系４学科の学生に対して、必修科目として実施しており、他者と協力する姿勢やコミュニケーション能力の育成を図っている。カリキュラムや授業内容についても、各学科、業界のニーズに即したものとなるよう継続的に検討し、教育内容に反映させている。

また、教育課程編成委員会の提言を踏まえ、企業と連携した授業を積極的に取り入れているところであるが、今後とも、各分野における実務的なニーズについて、研究・調査を進め、的確な把握・実践に努めるようにする。

①**課題**

教育理念・目的・育成人材像が明確に定められており、職業教育の特徴である実習や企業との連携についても継続的に見直しが行われている。

また、社会のニーズを踏まえた学校づくりに努めているが、より長期的な視点に立った将来構想が必要である。

学生・保護者等への周知については、学校案内書やオープンキャンパス、新入生ガイダンス、保護者教育懇談会、ホームページ等をとおして周知に努めており、今後も積極的に周知を図りたい。

このほか、業界ニーズに対応するためには、基礎的な技術と併せて最新の技術に関する教育が必要であり、常に創意工夫を図り、継続的に対応をしてくようにする。

②**今後の改善方策**

業界のニーズの把握に努め、教育内容の見直しと必要な改善を図るようにする。

また、学生・保護者・企業等への周知について、今後とも継続して行っていくようにするとともに、業界のニーズに対応するため、可能な限りハード・ソフト両面の更新に努める。

③**特記事項**

なし

（２）学校運営

評　価　項　目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・目的等に沿った運営方針が策定されているか。	[4]	3	2	1
・学則・細則・内規等は整備されているか。	[4]	3	2	1
・コンプライアンス体制が整備されているか。	4	[3]	2	1
・教育活動に対する情報公開が適切になされているか。	[4]	3	2	1
・情報システム化等により業務の効率化が図られているか。	4	[3]	2	1

●目的等に沿った運営方針が策定されているか。

中央工学校ＯＳＡＫＡでは、令和２年度の基本的運営方針を２ページのように策定し、これに基づき令和２年度教育基本方針においての各部署の基本方針を次のように定め、目的に沿った運営を全学的に推進した。

【令和元年度　基本方針】

本校の各部署においては、令和２年度、下記の事項に留意し、安定した学校基盤を構築し、円滑な学校運営を推進した。

（ア）教務室

（ⅰ）職員間の共通理解と協働体制を向上させ、計画的で円滑な校務運営を目指す。

（ⅱ）業務の担当領域の明確化を図り、組織的かつ合理的な遂行に努める。

（ⅲ）業務の質的向上を促進させ、学校の信頼度を高める。

（ⅳ）新規に整備した学内情報管理システムを活用して、人的削減及び学校全体の業務の合理化・迅速化を図る。

（ⅴ）個人情報に関する書類等の管理・取り扱いの厳格化を図る。

（ⅵ）建築系の学科改編に伴う建築ＣＧデザイン科及び建築学科（夜間部）の廃科の手続き等を適切に行う。

（ⅶ）高等教育修学支援新制度の学生への周知徹底とその業務の円滑な遂行に努める。

（ⅷ）高大接続改革に関する情報を収集し、建築系と連携して対応策を検討する。

（イ）建築系

（ⅰ）時代に適合し、社会のニーズに応えるため、企業・関係団体との連携を一層深め、教育内容を常に見直す。

（ⅱ）実践的な能力を備えた人材を育成するため、産学協働を意識した演習授業の充実に努める。

（ⅲ）学生の多様性と個性を尊重した、高い成果の挙がる教育方法と運営方法の確立を目指す。

（ⅳ）令和３年度廃科（予定）する建築ＣＧデザイン科及び建築学科（夜間部）において培った教育方法を、建築学科、住宅デザイン科、インテリアデザイン科の教育内容に活かし、カリキュラムの整備を進める。

（ⅴ）建築士法の改正に伴う、一級建築士試験のサポートのあり方等について検討する。

（ウ）国際系

（ⅰ）特色のある授業や卒業後の進路に応じた教育をはじめ、在籍管理をきめ細かく行い、留学生や日本語教育機関への信頼度と知名度を高め、持続的な定員充足に努める。

（ⅱ）業務に対する共通目標と協働体制の意識を堅持し、業務の質的向上を促進させ、計画的かつ円滑な運営を目指す。

（ⅲ）日越通訳・翻訳科及びブリッジシステムエンジニア科において、企業・官公庁のほ

か、他の専門学校と連携を深め、社会のニーズに即した人材育成を推進する。
（ⅳ）すべての留学生に日本語能力試験のほか、大学進学希望の留学生に日本留学試験、就職希望の留学生にビジネス日本語能力検定等を受験させ、進路の選択幅の拡大を図る。
（ⅴ）来年度の就職活動を見据え、留学生の就職に関するイベント等に積極的に参加し、インターンシップ先や就職先の確保に努める。
（ⅵ）年々厳格化している大学入試状況に対応するため、入試情報の収集に努める。

また、令和２年度の学校運営に当たっては、教育課程編成委員会の意見や助言等を踏まえ、次の事項に留意した。

（ア）学校経営の健全化の促進
（イ）特色ある学校づくりの推進
（ウ）業務の効率の向上
（エ）職場環境の改善
（オ）附帯教育事業の充実化
（カ）高大接続の対応
（キ）非常勤講師との連携の促進
（ク）職業実践専門課程に係わる取り組みの推進
（ケ）新設する国際系の取り組み

●学則・細則・内規等は整備されているか。

学校運営に伴う規程・規則は、次のとおり制定しており、法律の改正や社会の変化、教科構成変更等がある場合は、その都度検討・改定を行っている。

（ア）学則
（イ）進級及び卒業認定に関する規則
（ウ）個人情報保護規定
（エ）（学）中央工学校奨学金貸与規程
（オ）教員の資格、任用及び昇格に関する規定
（カ）教員等の研修に関する規定
（キ）教育課程編成委員会規程
（ク）消防計画（１・２号館）
（ケ）危機管理マニュアル
（コ）職員・学生等の訃報対応に関する規定

また、教職員に関する規程については、学校法人中央工学校の規程として、次のとおり整備している。

（ア）就業規則
（イ）旅費規程（国内・国外）
（ウ）育児・介護休業規程
（エ）給与規程
（オ）退職手当規程
（カ）海外駐在員規程
（キ）職員稟議規程
（ク）決裁区分規程
（ケ）職制・職務権限規程
（コ）文書保存規程
（サ）印章取扱規程
（シ）固定資産及び物品管理規程
（ス）ハラスメントの防止に関する規程

なお、（ウ）育児・介護休業規程及び（ス）ハラスメントの防止に関する規程については、

現在の勤務形態に沿った見直しを行い、令和２年度に改定を行っている。

●コンプライアンス体制が整備されているか。

本校は、開校以来法令を遵守し、関係者と連携・協力して地域社会の環境の向上を図ってきた。

特に、学生に対するマナー教育については、担任をとおして、地域でのルールやマナーについて指導を行っている。

また、喫煙に関する指導及び自転車通学に関する許可・指導については、担任を中心に、年間を通じて学校全体で対応している。

なお、個人情報の管理については、「個人情報保護規定」を定め、その周知徹底に努めている。

●教育活動に対する情報公開が適切になされているか。

教育活動に関する情報は、入学希望者・学生・保護者・求人企業等に対して、「入学案内」「募集要項」「学生生活のしおり」「教育基本方針」「求人と採用のお願い」等の資料の配付をとおして、その公開、周知に努めている。

また、ホームページに学校運営計画・学校評価・財務状況をはじめ、職業実践専門課程の基本情報として、学生数・就職状況・中途退学者数や成績評価基準、卒業・進級条件などを公表している。

このほか、広報担当者を中心にホームページに全学的な最新情報を掲載しており、ｆａｃｅｂｏｏｋ、ＬＩＮＥ、Ｉｎｓｔａｇｒａｍ、ＴｗｉｔｔｅｒなどＳＮＳを活用した教育活動の情報公開も積極的に行っている。

●情報システム化等により業務の効率化が図られているか。

本校では、入学希望者の情報、学生の在籍・成績情報、就職指導のための求人情報、学費納入に関する情報等について、システムを構築し、学生・卒業生に対するサービス向上や事務手続き等の効率化を図っている。

令和元年度に、保有するデータの増大に伴い、さらなる業務の効率化、セキュリティの向上を図るため、クラウドサービスを利用した学内情報管理システムを導入し、学生募集や入試管理、学生情報管理を中心に運用を開始した。令和２年度は、学生・教職員への緊急連絡や各種情報伝達のための電子掲示板（ＷＥＢポータル）の運用を開始するとともに、成績管理の平成３年度運用開始に向け、検討を行うともに、学内ＬＡＮの運用方法の見直しを行った。

今後も業務の効率化を推進し、ソフト・ハード両面での整備を行っていく。

①課題

学内情報管理システムの導入により業務の効率化が図られているが、近年機密性の高い情報も電子化されるようになり、情報セキュリティにおけるリスクをいかに低減するかが大きな課題である。

②今後の改善方策

システムの管理・運営及び情報セキリュティについて、学内情報システム委員会を中心に、今後とも継続して検討していくようにする。

③特記事項

目的等に沿った運営方針の策定や、学則・細則・内規等の整備は、適切に行っている。

（３）教育活動

■　建築学科

評　価　項　目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。	[4]	3	2	1
・カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか。	4	[3]	2	1
・授業評価の実施体制はあるか。	4	[3]	2	1
・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。	[4]	3	2	1
・成績評価の基準は明確になっているか。	[4]	3	2	1
・教育資質向上のための研修が行われているか。	4	3	[2]	1

●各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。

①**課題**

建築業界の専門技術者として必要な知識、及び技術を習得させることを目標にカリキュラムを体系的に編成しており、学習の内容や流れは適切である。

平成３０年度に学生の興味・関心、希望する進路に応じて授業を選べるよう、選択科目を充実させるようカリキュラムの見直しを行ったが、演習科目の指導において、授業時間を延長することもあり、指導方法や授業時数の見直しが必要である。

②**今後の改善方策**

演習科目を中心に、指導方法や授業時数の見直しを図るとともに、選択科目については、今後も、その内容・必要性について、学生によく説明し、理解させるようにする。

③**特記事項**

建築士試験指定科目を中心とする共通科目（必修科目）のほか、２年次の建築設計・施工管理・建築設備の各コースに関連した選択科目を設けている。

また、課外授業として校外学習を実施したり、ＡＳＨや、建築・インテリア概論等の授業において、建築業界の最新情報やデザインの流行、新技術等について学習する機会を設けたりしている。

●カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか。

①**課題**

毎年実施している「授業等に関するアンケート調査」の結果をもとに、担当教員とのヒアリングをとおして、学生が理解しにくい科目の教育方法・課題等の見直しを適宜行っている。

しかし、課題を消化できずため込む学生もおり、それが出席率の低下にもつながっている。特に、令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大により、オンライン授業が増え、授業の進め方について、教員、学生双方に戸惑いが見られた。

②**今後の改善方策**

授業日報等を活用して、担当教員との情報交換を深め、補講等をとおして学習支援を進めるようにする。

また、定期的に実施している学生個人面談において、各科目の理解度の把握に努めるとともに、オンラインの利点を生かした授業方法や教材の開発に努めるようにする。

③**特記事項**

多くの学生が苦手とする数学や構造力学等の科目については、原則として専任教員が担

当するようにしている。

●授業評価の実施体制はあるか。

①課題

年度末に「授業等に関するアンケート調査」を実施し、学生による授業評価を行うとともに、その結果を担当教員にフィードバックし、改善策を講じるようにしている。

また、平成３０年度から、このアンケートの実施に当たり、集計の効率化を図るため、ＷＥＢ上での回答方式にしたが、建築学科では、ほぼ全員の回答が得られている。

概ね学生の率直な意見を聞けているが、前期の授業について、忘れていることが少なからずある。

②今後の改善方策

「授業等に関するアンケート調査」について、授業の質を客観的に分析できるような評価方法を継続的に検討するとともに、授業評価の実施時期の見直しを検討する。

③特記事項

なし

●資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。

①課題

１年次に色彩検定２級、福祉住環境コーディネーター２級、ＥＣＯ検定、ビジネス能力検定のいずれか、２年次に２級建築施工管理技術検定または２級管工事施工管理技術検定を受験できるように、カリキュラムの中に体系的に位置付けて指導しているが、受講者が少ない科目もある。

②今後の改善方策

学習や仕事に役立つ資格について、継続して研究するとともに、受講者が少ない科目については見直しを図る。

③特記事項

（公社）日本建築積算協会の建築積算教育認定校に認定されており、建築積算（２年次前期）の合格者は、登録により建築積算士補の資格が取得できる。

また、建築設備コースでは、第二種電気工事士の取得に向けた指導も行っている。

●成績評価の基準は明確になっているか。

①課題

成績評価については、「学生生活のしおり」に明示し、入学及び進級時のガイダンスで説明している。

また、成績評価の基準については、学習の目標とともに各科目の授業開始時（演習科目については課題ごと）に説明している。

ただし、複数の教員が担当する設計演習等の科目については、教員ごとに評価基準が異なることもあり、採点に不公平が出ないように努める必要がある。

②今後の改善方策

科目ごとの成績評価の基準について、授業開始時（演習科目については課題開始時）に学生に十分説明するようするとともに、複数の教員が担当する設計演習等の科目については、採点に不公平が出ないよう事前に評価基準を統一する。

③特記事項

複数教員が担当する演習科目においては、担当教員間で成績評価にばらつきが生じないように、各提出作品を全員で採点するようにしている。

●教育資質向上のための研修が行われているか。

①課題

教育資質向上のため、(一社) 大阪府専修学校各種学校連合会主催の新任教員研修のほか、学内（学校・法人）の新任職員研修、人権研修、夏期職員研修（令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大のため中止）等を計画的に受講できるようにしている。

また、教員の専門性を向上させるため、建築関係企業・団体の研修会等に参加するようにしているが、令和２年度は、新型コロナウイルス感染拡大による休校やオンライン授業への対応のため、例年のように取り組めていない。

②今後の改善方策

今後とも研修内容の充実に努めるとともに、関係団体の研修会等への参加を促進させるようにする。

③特記事項

なし

■　住宅デザイン科

評　価　項　目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。	4	3	2	1
・カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか。	4	3	2	1
・授業評価の実施体制はあるか。	4	3	2	1
・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。	4	3	2	1
・成績評価の基準は明確になっているか。	4	3	2	1
・教育資質向上のための研修が行われているか。	4	3	2	1

●各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。

①課題

建築・住宅業界の専門技術者として必要な知識、及び技術を習得させることを目標にしたカリキュラムを体系的に編成しており、学習の内容や流れは適切である。

しかし、住宅設計コースとリフォームコースの差別化が図れておらず、コース編成については検討の余地がある。

②今後の改善方策

住宅設計コースに統一し、新築もリフォームも学べるカリキュラムへ改善する。

③特記事項

なし

●カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか。

①課題

１年生については、科目を必修科目、選択科目に分類し、課題の量を減らすことなく、学べる学生は多くを学び、学習時間の確保が厳しい学生は最低限必修科目を履修することにより進級できることとなったが、平成３０年度から実施の選択科目を受講しない、あるいは途中脱落する学生が想定より多かった。そのため、その学生の卒業制作の質は低下した。

②今後の改善方策

カリキュラムの位置づけや学ぶ必要性について学生への伝え方を見直し、途中脱落してしまう学生へのカウンセリングを実施する。

③特記事項

『選択授業』という言葉を使用せず、『発展科目』を強調する。

●授業評価の実施体制はあるか。

①課題

年度末ごとに「授業等に関するアンケート調査」を実施し、学生による授業評価を行い、率直な意見が回収できている。しかし、年度末での実施のため、一度に回答するアンケートの量が多くなってしまう点や前期授業の記憶が薄れているなど、評価が適切とはいえない状況も見られた。

②今後の改善方策

アンケートを前期と後期に分けて実施するなど、リアルタイムで適切な評価を受けられる方法を模索する。

③特記事項

なし

●資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。

①課題

資格対策授業として、１年次に色彩検定２級、２年次に２級建築施工管理技術検定、福祉住環境コーディネーター２級のいずれかの受験を推奨し、カリキュラムの中に体系的に位置付けて指導しているが、工業高校出身で二級建築士の受験資格のある学生に対する在学中の支援が課題である。

②今後の改善方策

１ 年次から二級建築士のガイダンスも実施し、取得に向けた意識向上を図ると共に、具体的な勉強スケジュールを提示するなど、モチベーションを維持して学べる環境づくりを行う。

③特記事項

（公社）日本建築積算協会の建築積算教育認定校に認定されており、建築積算（２年次後期）の合格者は、登録により建築積算士補の資格が取得できる。

●成績評価の基準は明確になっているか。

①課題

成績評価については、「学生生活のしおり」に明示し、入学及び進級時のガイダンスで説明している。

また、成績評価の基準については、学習の目標とともに各科目の授業開始時（演習科目については課題ごと）に説明している。

②今後の改善方策

特になし。

③特記事項

なし

●教育資質向上のための研修が行われているか。

①課題

教育資質向上のため、（一社）大阪府専修学校各種学校連合会主催の新任教員研修のほか、学内（学校・法人）の新任職員研修、人権研修、夏期職員研修（令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大のため中止）等を計画的に受講できるようにしている。

②今後の改善方策

最新の建築技術等の習得を含め、今後とも研修内容の充実に努めるとともに、関係団体の研修会等への参加を促進させるようにする。

③特記事項

なし

■　インテリアデザイン科

評　価　項　目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。	4	3	2	1
・カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか。	4	3	2	1
・授業評価の実施体制はあるか。	4	3	2	1
・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。	4	3	2	1
・成績評価の基準は明確になっているか。	4	3	2	1
・教育資質向上のための研修が行われているか。	4	3	2	1

●各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。

①課題

　インテリア業界に必要な知識・技術の習得を目指すカリキュラムが体系的に整ってきてはいるが、インテリアスタイリングコースの卒業制作担当の講師が令和元年度で退職となったため、後継講師の育成、調整に困難を感じている。

②今後の改善方策

授業内容やスケジュールの学生へのアナウンス方法を改善したい。

③特記事項

　ＷＥＢポータルの活用に力を入れることで、機を逸することなく学生の意識付けができることもあるので、さらに工夫したい。

●カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか。

①課題

　令和元年度で科の中心的な講師が退職されたことに対し引継ぎ等注意を払ったが、若干の不備はあった。

②今後の改善方策

　非常勤講師の入れ替わりに際し、指導方法のマニュアル化が改善策の一つになると感じた。

③特記事項

なし

●授業評価の実施体制はあるか。

①課題

　毎年実施している「授業等に関するアンケート調査」が数値化できる評価となっているが、授業の質を総合的に審査できる判断方法が必要であると感じていたが、改善のための取り組みはできていない点について、今回も対策ができなかった。

②今後の改善方策

　科目ごとに、期末試験の平均点や、合格率、課題提出率だけでなく、作品のレベルや、学生の理解度も検証できるようにしたい。また、欠席が多い学生については同じ比重で判断せずに、数値化できるシステム、明確なルール化を検討していきたい。

③特記事項

　なし

●資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。

①**課題**

建築士受験制度が変更になった最初の年となった令和２年度はインテリアデザイン科２年生から１名学科合格者が出たことは非常に良かったが、製図合格には至らなかった点が残念である。

②**今後の改善方策**

２級建築士に対し、工業高校出身者は受験資格があるので、インテリアデザイン科からも合格者が出るように、情報提供はしっかり行い、授業との関連を周知し、サポート体制をより強化していきたい。

③**特記事項**

インテリア設計士、リビングスタイリストは、対策のための勉強会の担当者を配置し、手厚いサポートができる体制が整ったため、合格率が向上した。

●成績評価の基準は明確になっているか。

①**課題**

成績評価の基準については、学習の目標の明示が未だ十分ではないため、成績評価基準が学生にとって曖昧なままである。年度の初めにシラバスを学生に配布することもできていない。

②**今後の改善方策**

シラバスの配布とともに、学習目標を明示し、学生本人が学習過程を理解するような仕組みを作る。

③**特記事項**

なし

●教育資質向上のための研修が行われているか。

①**課題**

新任の着任時、担任が変わる場合など、科の特徴や、留意点などを含めた指導方法の伝達とともに、教員のスキルを先輩教員が教授する仕組みが不十分である。

②**今後の改善方策**

職員間、非常勤講師間のきめ細かなコミュニケーションによって補っていくと同時に、指導内容の記録、保管、分析を適切に行っていく。

個々の教員が自分の担任業務、イベント運営業務、資格指導業務等で、多忙なために他の教員のサポートに回る時間がないため、ＯＪＴが機能していないので、業務改善を速やかに達成し、余裕を生み出す必要がある。

③**特記事項**

デジタルツールを有効に活用して質の高い遠隔授業を行う手法、またミーティングを有効に活用していく、ファシリテーションやコーチングの技術などを取り入れていきたい。

■　建築ＣＧデザイン科

評　価　項　目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。	[4]	3	2	1
・カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか。	[4]	3	2	1
・授業評価の実施体制はあるか。	[4]	3	2	1
・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。	[4]	3	2	1
・成績評価の基準は明確になっているか。	4	[3]	2	1
・教育資質向上のための研修が行われているか。	4	3	[2]	1

●各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。

①課題

建築・ＣＧ・ＢＩＭ業界の専門技術者として必要な知識、及び技術を習得させることを目標にしたカリキュラムを体系的に編成しており、学習の内容や流れは適切である。

②今後の改善方策

建築ＣＧデザイン科は令和２年度で廃科。

③特記事項

建築ＣＧデザイン科は令和２年度で廃科となることから、ＣＧ制作やプレゼンテーション作成など、他学科のカリキュラム編成に活かしていく。

●カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか。

①課題

毎年実施している「授業等に関するアンケート調査」の結果をもとに、担当教員とのヒアリングを実施し、学生が理解しにくい科目の教育方法・課題等の見直しを適宜行っている。

②今後の改善方策

建築ＣＧデザイン科は令和２年度で廃科。

③特記事項

なし

●授業評価の実施体制はあるか。

①課題

年度末ごとに「授業等に関するアンケート調査」を実施し、学生による授業評価を行うとともに、その結果を担当教員にフィードバックし、改善策を講じるようにしている。

ただし、母数が少ないこともあり、より客観的な授業評価となるよう方法を検討する必要がある。

②今後の改善方策

建築ＣＧデザイン科は令和２年度で廃科。

③特記事項

なし

●資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。

①課題

１年次に色彩検定２級、２年次に２級建築施工管理技術検定、福祉住環境コーディネーター２級のいずれかを受験できるようにカリキュラムの中に体系的に位置付けて指導している。

②今後の改善方策

建築ＣＧデザイン科は令和２年度で廃科。

③特記事項

（公社）日本建築積算協会の建築積算教育認定校に認定されており、建築積算（２年次後期）の合格者は、登録により建築積算士補の資格が取得できる。

●成績評価の基準は明確になっているか。

①課題

成績評価については、「学生生活のしおり」に明示し、入学及び進級時のガイダンスで説明している。

また、成績評価の基準については、学習の目標とともに各科目の授業開始時（演習科目については課題ごと）に説明することとしているが、特に課題の評価基準において学生の理解に不十分なところがあった。

②今後の改善方策

建築ＣＧデザイン科は令和２年度で廃科。

③特記事項

演習科目について、評価基準が理解しやすいように、総合評価のほか、評価項目の点数を明記するようにしている。

●教育資質向上のための研修が行われているか。

①課題

教育資質向上のため、(一社) 大阪府専修学校各種学校連合会主催の新任教員研修のほか、学内（学校・法人）の新任職員研修、人権研修、夏期職員研修等を計画的に受講できるようにしている。

また、ＢＩＭに関する講演やハンズオンセミナー等に積極的に参加し、専門性の向上に努めている。

令和２年度は、新型コロナウイルスのため、効果的な研修を受講することが出来なかった。

②今後の改善方策

建築ＣＧデザイン科は令和２年度で廃科。

③特記事項

なし

■　建築学科（夜間部）

評　価　項　目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。	[4]	3	2	1
・カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか。	4	[3]	2	1
・授業評価の実施体制はあるか。	4	[3]	2	1
・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。	4	[3]	2	1
・成績評価の基準は明確になっているか。	[4]	3	2	1
・教育資質向上のための研修が行われているか。	[4]	3	2	1

●各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。

①**課題**

建築業界の専門技術者として必要な知識、及び技術を習得させることを目標にしたカリキュラムを体系的に編成しており、学習の内容や流れは適切である。２年次は二級建築士受験に焦点を当てた課題を多くしたが、建築への興味関心を高める時間が不足していたために、味気ないものに終始しがちで残念であった。

②**今後の改善方策**

令和２年度をもって廃科のため、二級建築士の製図課題を想定して、エスキスの練習にグループワークをうまく取り入れることを昼間部の既存学科、研究科でも活かしていきたい。非常に効果が高い。

③**特記事項**

なし

●カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか。

①**課題**

毎年実施している「授業等に関するアンケート調査」の結果や、担当教員とのヒアリングをとおして、学生が理解しにくい科目の教育方法・課題等の見直しを適宜行っている。

時間を捻出することが難しかったが、個人面談は有意義なコミュニケーションであった。

②**今後の改善方策**

令和２年度をもって廃科となるが、学生と日常的に、ちょっとした相談ができるようにしておくと、授業内容の指導において（各科目の理解度の把握)、担当教員に伝えることもでき、効果的であるので、インターネットを使ってできるといいと思った。

③**特記事項**

なし

●授業評価の実施体制はあるか。

①**課題**

年度末ごとに「授業等に関するアンケート調査」を実施し、学生による授業評価を行うとともに、その結果を担当教員にフィードバックし、改善策を講じるようにしている。

概ね良い評価であったため、問題点の把握にはつながらなかった。

②**今後の改善方策**

どの科も同様だが、アンケート内容の精査、質問の改善を行い、問題把握ができるようにする。

③特記事項
　なし

●資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。
①課題
　二級建築士試験について、指定科目に特化したカリキュラム編成となっているので、施工管技士補は在学中に合格させておきたかったが１名の合格に留まり残念であった。合格率向上のための工夫が必要であった。
②今後の改善方策
　令和２年度をもって廃科となるが、試験に直結するだけではなく、興味関心を高めて意欲、目標、自信を高めることも大切であると思った。
③特記事項

●成績評価の基準は明確になっているか。
①課題
　成績評価基準に対し、本人へのフィードバックと、修正の方法などが理解できることが不十分であった。
②今後の改善方策
　令和２年度をもって廃科となるが、作品返却の方法に工夫が必要だと思った。
③特記事項
　なし

●教育資質向上のための研修が行われているか。
①課題
　新任の着任時、担任が変わる場合など、科の特徴や、留意点などを含めた指導方法の伝達とともに、教員のスキルを先輩教員が教授する仕組みが不十分である。
②今後の改善方策
　職員間、非常勤講師間のきめ細かなコミュニケーションによって補っていくと同時に、指導内容の記録、保管、分析を適切に行うことが必要。
個々の教員が自分の担任業務、イベント運営業務、資格指導業務等で、多忙なために他の教員のサポートに回る時間がないため、ＯＪＴが機能していないので、業務改善を速やかに達成し、余裕を生み出す必要がある。
③特記事項
　なし

（４）学修成果

■　建築学科

評　価　項　目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・就職率の向上が図られているか。	[4]	3	2	1
・資格取得率の向上が図られているか。	4	[3]	2	1
・退学率の低減が図られているか。	4	[3]	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。	4	[3]	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか。	[4]	3	2	1

●就職率の向上が図られているか。

①**課題**

令和２年度の就職率は９６.３％（就職希望者２７名中２６名が就職。家業継承１名、公務員１名を含む）であった。就職先未決定の１名は就職斡旋を継続することとなった。

②**今後の改善方策**

進路ガイダンスのほか、ＡＳＨや個別相談等をとおして職業観を育成し、早期に就職活動を開始するよう指導する。

③**特記事項**

ミスマッチによる早期離転職を防ぐため、２年次の７月にインターンシップを実施しているが、令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、企業連携によるオンライン研修となった。職業観の育成や就職内定に結び付く等の大きな成果が上がっている。

令和元年度の進学者は、内部進学１０名（研究科）で、大学（院）編入はいなかった。

●資格取得率の向上が図られているか。

①**課題**

令和２年度の資格取得率は１４６.４％（前年度比+５.９％）と増加した。真面目に勉強して不合格というより、学習の途中であきらめてしまう学生が多い。

②**今後の改善方策**

ＡＳＨなどの授業をとおして、資格の重要性や必要性について説明するとともに、勉強方法等をアドバイスし、資格取得の意欲の向上を図る。

③**特記事項**

なし

●退学率の低減が図られているか。

①**課題**

令和２年度の退学率は１年次において、１６.７％（前年度比－１４.３％）となり、退学率は半減したが、学校経営上も大きな問題であり、今後も退学者ゼロに向けて努力する必要がある。

②**今後の改善方策**

主な退学理由は学業不振や進路変更であるが、背景には学校生活不適応、基礎学力の不足、家庭環境の変化等の事情があり、結果的に出席率の低下や未提出課題の増加を招き、退学に至っている。

学生個人面談をきめ細かく行い、授業でのつまずきや悩み等を早期に把握し、退学率の低減に努めるようにする。

③特記事項

令和２年度は、２年生の退学者は１名（３.４％）であった。

●卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。

①課題

卒業生については、校友会（同窓会組織）のほか、インターンシップ先巡回などでの企業訪問時、進路相談や各種証明書の発行申請・受け渡し等のための来校時、在校生については、学生個人面談時等において、社会的な活躍及び評価の把握に努めている。

しかし、卒業年度が古くなるにつれて、情報量が少なくなるとともに、学校への帰属意識が希薄化している。

②今後の改善方策

進路指導室や就職先の企業、校友会等と連携し、卒業生の動向把握に努めるようにする。

③特記事項

資格取得者やコンペ・コンクール入賞者をはじめ、卒業生の設計作品等を校内に掲示し、在校生や来校者に紹介している。

●卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか。

①課題

職業教育の完結を目標にして、卒業後の進路に沿ったコースを設け、カリキュラムを編成している。

また、専任教員及び非常勤講師全員が実務経験を積んでおり、教育にその経験が生かされているが、新しい技術への対応等について、改善を行う必要がある。

②今後の改善方策

引き続き卒業生へのヒアリング等を行い、卒業後のキャリア形成と教育内容の関係やその効果を把握し、カリキュラムや教育内容に反映させるようにする。

③特記事項

なし

■　住宅デザイン科

評　価　項　目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・就職率の向上が図られているか。	[4]	3	2	1
・資格取得率の向上が図られているか。	4	[3]	2	1
・退学率の低減が図られているか。	[4]	3	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。	4	[3]	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか。	4	[3]	2	1

●就職率の向上が図られているか。

①**課題**

令和２年度の就職希望者は、卒業者数３０名中１６名であり、就職率は１００％であった。学校の課題と就職活動との両立が難しい学生もおり、結果的に就職が決まったが、今後は就労支援との連携強化も課題である。

②**今後の改善方策**

早期の就職指導は引き続き重要になるが、ミスマッチによる早期離転職が生じないよう、ＡＳＨなどを活用し、業界・企業研究や自己分析を通して職業の理解を促す。また、就労支援が必要な学生の早期発見とケアを充実させる。

③**特記事項**

就職のミスマッチや早期離転職を防ぐため、２年次にインターンシップを実施しているが、令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、企業連携によるオンライン研修となった。令和２年度の進学者は、内部進学１３名（研究科）で、大学編入が１名だった。

●資格取得率の向上が図られているか。

①**課題**

令和２年度の資格取得率は、１４８．３％（前年度比＋１５％）と増加した。目標である２００％の達成が課題となる。

②**今後の改善方策**

ＡＳＨなどの授業をとおして、資格の重要性や必要性について説明するとともに、勉強方法等をアドバイスし、資格取得の意欲の向上を図る。１年間で最低１資格の取得を目指す。

③**特記事項**

なし

●退学率の低減が図られているか。

①**課題**

令和２年度の退学率は８．２％（前年度比－２．９１％）となっており、割合としては昨年度より減少したが、今後も退学者ゼロに向けて努力する必要がある。

②**今後の改善方策**

建築への興味が低いまま入学した学生に対して、面談等により心境の変化を察知し、様々な角度から情報提供し、視野を広げることで興味・やる気を高め、学習内容に向き合える環境をつくる。

③特記事項

なし

●卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。

①課題

卒業生については、同窓会のほか、進路相談や各種証明書の発行申請・受け渡し等のための来校時、在校生については、学生個人面談時等において、社会的な活躍及び評価の把握に努めている。

②今後の改善方策

進路指導室や就職先の企業、校友会（同窓会組織）等と連携し、卒業生の動向把握に努めるようにする。

③特記事項

資格取得者やコンペ・コンクール入賞者を校内に掲示し、顕彰している。

●卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか。

①課題

卒業後のキャリア形成の効果を一律に測れているわけではないので、学生がどのように社会に出て悩んだり困ったりしたのか、役に立った授業は何だったか、など具体的な効果のヒアリングができていない。

②今後の改善方策

教育がどのような影響を及ぼしたか、卒業生へのアンケートなどを実施するなど、一部の学生だけではなく卒業した学生から満遍なく意見が収集する仕組みと、意見を職員間で共有して授業などに反映できる改善のＰＤＣＡサイクルを確立させたい。

③特記事項

なし

■　インテリアデザイン科

評　価　項　目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・就職率の向上が図られているか。	4	3	2	1
・資格取得率の向上が図られているか。	4	3	2	1
・退学率の低減が図られているか。	4	3	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。	4	3	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか。	4	3	2	1

●就職率の向上が図られているか

①課題

就職率は１００.０％（前年度比＋１０.０％）であった。就活の始動が遅く決定が卒業式後になった学生もいた。

②今後の改善方策

早期の就職指導は引き続き重要になるが、デザイン事務所希望者に対しては、非常勤講師や関係団体の協力を得て紹介を増加させていきたい。

③特記事項

なし

●資格取得率の向上が図られているか。

①課題

令和元年度の資格取得率は、２３７．１％（前年度比+４２．８％）となり、高い水準に達することができている。1年次に多くの資格を取得し２年次にその知識、技術を課題制作に活かすことが理想だが､1年次にすべて不合格となっている学生もいるのでフォローしたい。

②今後の改善方策

入学時が最も資格に対する意識が高いので、この時期にしっかりと何かの資格に取り組ませ、結果を出すことが望ましく、授業外での補習実施における、職員の負担の問題がやはり解消できていないが、学生ポータルの活用により連絡体制は改善された。

③特記事項

なし

●退学率の低減が図られているか。

①課題

令和元年度の退学率は、８．５％（前年度比－０．４％）となり、やや減少であったが、２年次退学はなかった。１年次の退学理由はミスマッチ入学が多い。

②今後の改善方策

ミスマッチ入学を防ぐため、入学前の学校研究を充実してもらうため、オープンキャンパスでの内容開示をより分かりやすくしていく。

③特記事項

なし

●卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。

①課題

昨年同様その有効な仕組みは作ることができていない。

②今後の改善方策

ＳＮＳなどを利用して卒業生の名簿を作り、登録を推進できれば、インターネット上で、コンタクトを取りやすくできるのではないか。

③特記事項

なし

●卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか。

①課題

昨年同様に、改善への進歩はなく、卒業生のキャリア形成の把握が多くはないため、体系的な分析や活用には至っていない。

②今後の改善方策

特別講義や、非常勤講師として、卒業生と在校生が交流できる機会を増やす。

学校開設のＳＮＳなども活用して情報収集ができればよいと考える。

③特記事項

なし

■　建築ＣＧデザイン科

評　価　項　目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・就職率の向上が図られているか。	4	$\boxed{3}$	2	1
・資格取得率の向上が図られているか。	4	$\boxed{3}$	2	1
・退学率の低減が図られているか。	4	$\boxed{3}$	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。	$\boxed{4}$	3	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか。	$\boxed{4}$	3	2	1

●就職率の向上が図られているか。

①**課題**

令和２年度の就職希望者は、卒業者数６名中３名で、就職率は１００.０％であった。

②**今後の改善方策**

建築ＣＧデザイン科は令和２年度で廃科。

③**特記事項**

ミスマッチによる早期離転職を防ぐため、２年次の７月にインターンシップを実施しているが、令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、企業連携によるオンライン研修となった。職業観の育成や就職内定に結び付く等の大きな成果が上がっている。

令和２年度の進学者は、内部進学１名（研究科）、大学編入１名、就労支援施設１名であった。

●資格取得率の向上が図られているか。

①**課題**

令和元年度の資格取得率は、２００．０％（前年度比＋８２．６％）であったが、全員が２以上の資格を取得して卒業するという目標は達成できなかった。

②**今後の改善方策**

建築ＣＧデザイン科は令和２年度で廃科。

③**特記事項**

ＣＧやＢＩＭの業界は、資格よりスキルを重視する傾向がある。

●退学率の低減が図られているか。

①**課題**

令和元年度の退学率は、１年次において、１４．３％（前年度比－２８．６.％）となった。

新型コロナウイルスの感染予防のため、帰国する留学生１名が退学となった。

②**今後の改善方策**

建築ＣＧデザイン科は令和２年度で廃科。

③**特記事項**

なし

●卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。

①**課題**

卒業生については、同窓会のほか、進路相談や各種証明書の発行申請・受け渡し等のための来校時、在校生については、学生個人面談時等において、社会的な活躍及び評価の把

握に努めている。
　しかし、卒業年度が古くなるにつれて、情報量が少なくなるとともに、学校への帰属意識が希薄化している。

②今後の改善方策

　進路指導室や就職先の企業、校友会（同窓会組織）等と連携し、卒業生の動向把握に努めるとともに、ＳＮＳ等の卒業生ネットワークを通じて、情報収集を図るようにする。

③特記事項

　資格取得者やコンペ・コンクール入賞者について、校内に掲示したり、学校のＨＰに掲載したりするなどして顕彰している。

●卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか。

①課題

　職業教育の完結を目標にして、卒業後の進路に沿ったコースを設け、カリキュラムを編成している。
　また、専任教員及び非常勤講師全員が実務経験を積んでおり、教育にその経験が生かされている。

②今後の改善方策

　引き続き卒業生へのヒアリング等を行い、卒業後のキャリア形成と教育内容の関係やその効果を組織的かつ継続的に把握し、カリキュラムや教育内容に反映させるようにする。

③特記事項

　なし

■　建築学科（夜間部）

評　価　項　目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・就職率の向上が図られているか。	4	3	2	1
・資格取得率の向上が図られているか。	4	3	2	1
・退学率の低減が図られているか。	4	3	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。	4	3	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか。	4	3	2	1

●就職率の向上が図られているか。

①**課題**

令和元年度の就職希望者は、卒業者１０名中４名であり、就職率は７５．０％であった。

②**今後の改善方策**

就職への意欲が秋ごろから低下してしまい、不調に終わった学生が１名いた。令和２年度をもって廃科となるが、昼間部の既存学科できめ細かなカウンセリングを心掛けたい。

③**特記事項**

なし

●資格取得率の向上が図られているか。

①**課題**

資格取得率は、１１０．０％（前年度比+０．９％）と増加した。多くは授業で取り組んでいる建築積算士補の資格であるが、２級建築施工管理技術検定に合格した学生もいた。しかし、他の資格への挑戦ももっと勧める必要があった。

②**今後の改善方策**

令和２年度をもって廃科。

③**特記事項**

なし

●退学率の低減が図られているか。

①**課題**

令和元年度の退学率は、１６．６％（前年度比－３．４％）となっており、昨年度より低減化している。しかし、退学者２名については、もっと早く進路相談を詰める必要があった。

②**今後の改善方策**

令和２年度をもって廃科となるが、担任の個人面談スキルが必要であると思った。。

③**特記事項**

なし

●卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。

①**課題**

昨年同様に、卒業から時が経つにつれ、学生の学校への帰属意識が希薄化し、それに伴い得られる情報量も少なくなっている。また、夜間部の廃科によりさらに情報把握が困難になることが予想される。

②**今後の改善方策**

令和２年度をもって廃科となるが、引き続き、進路指導室や就職先の企業、校友会（同窓会組織）等と連携し、卒業生の動向把握に努めるようにする。また、卒業生にメリットのあることを提供できるようにしたい。

③特記事項

なし

●卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか。

①課題

昨年同様に、改善への進歩はなく、卒業生のキャリア形成の把握が多くはないため、体系的な分析や活用には至っていない。

②今後の改善方策

特別講義や、非常勤講師として、卒業生と在校生が交流できる機会を増やす。

学校開設のＳＮＳなども活用して情報収集ができればよいと考える。

③特記事項

なし

（５）学生支援

評　価　項　目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか。	[4]　3　2　1
・学生相談に関する体制は整備されているか。	[4]　3　2　1
・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。	[4]　3　2　1
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	[4]　3　2　1
・保護者と適切に連携しているか。	[4]　3　2　1

●進路・就職に関する支援体制は整備されているか。

進路・就職支援を担う部署として進路指導室が設けられており、４名の担当者が対応している。進路指導室は担任と連携を図り、進学及び就職指導を行っている。

就職について、令和２年度は、「自己実現に向けた自主性の育成」「計画的な進路ガイダンス及び進路指導の推進」「学生の就職活動の早期化の促進」「インターンシップの促進」を基本方針として、進路指導を行った。

令和２年度の学生数は１０２名で、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、例年開催していたインターンシップ及び合同企業説明会を中止せざるを得ない状況となった。そのため、オンラインを活用し、インターンシップ代替措置としてオンライン学内説明会等を実施することで学生の企業理解を深め、研究科を含む建築系６学科の就職内定率は９５.７％（令和３年３月３１日現在）となった。

進学については、新型コロナウイルス感染症における就職難との報道に、学生のみならず保護者にも進学志向の傾向がみられ、研究科への内部進学者は、合計２４名（建築学科１０名、住宅デザイン科１３名、建築ＣＧデザイン科１名）と、昨年に比べ１.６倍の増加となった。

●学生相談に関する体制は整備されているか

担任制でクラス運営を行っている。担任は授業に関する教育的指導だけでなく、毎日の生活についての把握に努め、学生の不安や疑問の解消に努めるよう心掛けている。

また、担任は学生相談にとどまることなく、一人ひとりの学生の自己実現を図るための支援をするとともに、日常生活をとおして、社会人として必要とされる態度を身に付けるように指導している。

このほか、学科長を中心として、教員全体で各種の相談に随時応じる体制を整えている。

●学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。

本校独自及び国・民間企業による奨学金により、学生の経済的な支援を行っている。

本校独自の奨学金には、１人あたり無利子で最大１００万円まで貸与する「学校法人中央工学校奨学金」、及び年間授業料相当額の半額または１／４を免除する「特待生認定制度」があるが、保護者の負担の軽減と授業に集中しやすい環境づくりの一助となっている。令和２年度は、「学校法人中央工学校奨学金」を０名、「特待生認定制度」を７名の学生が活用している。給付奨学金（高等教育修学支援制度）が施行されてからは、「学校法人中央工学校奨学金」の利用する学生は減少している。

独立行政法人日本学生支援機構の給付奨学金（高等教育修学支援制度）利用者は、３６名、貸与奨学金利用者は、在校生全体で９２名が利用しており、年々増加傾向にある。

日本学生支援機構や学校法人等の各種奨学金については、説明会を開催し、円滑に申込

み手続きができるようにしている。
　さらには、令和２年度は文科省より新型コロナウイルスの影響を踏まえ創立された学生支援緊急給付金（「学びの継続」のための「学生支援緊急給付金」）の学生告知や説明会を早急に実施し、受付業務、審査及び申請業務を行った結果、１０万円が３１名、２０万円が１７名に支給され、学業の継続の一助となった。
　その他、学生からのさまざまな経済的な問題については、きめ細かく相談に応じ、卒業に向けて支援を行っている。また、新型コロナウイルスの影響により家計が急変した学生には、「学費の延納・分納制度」にて経済的な面で休退学することなく対応している。
　また、平成２８年度から、働く人の主体的で中長期的なキャリア形成支援を目的とした「専門実践教育訓練給付金」にも対応しており、令和２年度は３名が給付を受けている。
　令和２年度の卒業生をもって、夜間部が廃止となり、「専門実践教育訓練給付金」は終了となった。

●学生の健康管理を担う組織体制はあるか。
　毎年４月に健康診断を実施していたが、新型コロナウイルスの影響により、非常事態宣言が発出され、５月下旬まで休校となったため、健康診断は９月での実施となった。学生の健康状態の把握や健康管理に努めるとともに、健康診断の結果は、就職活動で使用する健康診断書の発行にも活用している。健康状態に問題がある場合は、本校の学校医（医療機関）と連携し、適切に対応している。
　また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、手指の消毒や換気の徹底、飛沫ガードの設置等の基本的な感性症対策を講じ、学生及び教職員が安全に授業や学校運営が継続出来るよう配慮した。

●保護者と適切に連携しているか。
　毎年、定期的に教育懇談会を開催し、学生の成績や生活態度、進路、経済的支援、健康管理等について、担任から保護者に説明し、理解を得るようにしている。令和２年度は、１１月１０日（火）～１１月１３日（金）に実施し、１３組の保護者の参加があり、個人面談を行い保護者との連携を図っている。
　また、卒業や進級等、喫緊等の課題が発生した場合は、時期を逸することなく担任から保護者に連絡し、対応している。

①**課題**
　なし

②**今後の改善方策**
　なし

③**特記事項**
　学生の進学・就職や経済的側面に対する支援体制、及び保護者との連携は適切に行われている。

（６）教育環境

評　価　項　目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・施設・設備は、教育上の必要性に充分対応できるよう整備されているか。	$\boxed{4}$	3	2	1
・学内外の実習施設・インターンシップ等について充分整備されているか。	4	$\boxed{3}$	2	1
・防災に対する体制は整備されているか。	4	$\boxed{3}$	2	1

●施設・設備は、教育上の必要性に充分対応できるよう整備されているか。

基本的運営方針で示された、「実技・実習を中核とした『厳しい実務教育』の展開」を可能とする各教室のＡＶシステム、１・２号館の館内全体に整備されている無線ＬＡＮ設備のほか、２号館のものづくり工房等は、それぞれ授業で活用されている。

また、学生ラウンジや購買、図書室、進路指導室、保健室等、学生生活を充実させる施設を整備しており、多くの学生が活用している。

なお、令和２年度は、次のような施設・設備の整備を行い、学習環境の改善・充実を図った。

（ア）施設の整備・充実

◇校内無線ネットワーク機器更改工事
◇１・２号館高圧受電設備更新工事
◇２号館業務放送・教室音響設備更新工事
◇１号館玄関屋外センサーライト取付工事

（イ）設備の整備・充実

◇学生用ノートパソコン（一式）の整備
◇教員用ソフトバージョンアップ及び教員用パソコン・関連機器（一式）の整備
◇１号館教員室用シュレッダー（１台）の整備
◇１号館６１教室用壁掛け型プロジェクター（１台）の整備
◇授業用サーバー（１台）の整備
◇２号館教員室用カラーコピー機（１台）の整備
◇２号館留学生用パソコン保管庫（一式）の整備

●学内外の実習施設・インターンシップ等について充分整備されているか。

学外の実習施設である静岡県の富士教育訓練センターにおいて、建築学科及び住宅デザイン科１年生が、毎年１０月に４泊５日で必修科目として「建築施工実習」を行っているが、令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、宿泊を伴う研修は中止とし、代替措置として１０月５日（月）～１０月９日（金）に㈱NEXT　STAGE 様の協力を仰ぎ、施工管理に必要な建築知識について動画サービスを利用した映像学習やグループワークにより学内研修を実施した。

インターンシップについては、就職のミスマッチや早期離転職を防ぐため、昼間部２年課程の全学生に就職を前提として企業選択させ、毎年７月に２週間必修で実施していたが、令和２年度はインターンシップ及び合同企業説明会を中止せざるを得ない状況となった。そのため、オンラインを活用し、インターンシップ代替措置としてオンライン学内説明会等を実施した。

●防災に対する体制は整備されているか。

台風や地震等の自然災害、あるいは火災・盗難等の人為的災害が発生した際に、教職員をはじめ、学生・留学生が迅速かつ的確に行動できるようにするため、毎年「危機管理マニュアル」及び「消防計画（１号館)」・「消防計画（２号館)」を作成・配布し、周知徹底

を図っている。
　毎年、豊中北消防署の協力を得て、消防訓練を行っているが、令和２年度は、新型コロナウイルスの影響により、消防訓練による 3 密が避けられないことが想定されるため、やむを得ず中止とした。
　なお、地震や台風等の災害に備え、防災備蓄品（非常食クッキーを９袋、飲料水５００ｍｌを３本、アルミブランケットを１枚、ポータブルトイレを 15 袋）を２号館円筒倉庫に備蓄（４９０名分）している。

①**課題**
　施設・設備については、適切に管理するとともに、適宜見直しと整理整頓を行っており、特に問題はない。

②**今後の改善方策**
　新型コロナウイルスが収束した際には、建築施工実習や消防訓練等を実施することとする。

③**特記事項**
　なし

（７）学生の受け入れ募集

評　価　項　目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・学生募集活動は適正に行われているか。	4	$\boxed{3}$	2	1
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。	4	$\boxed{3}$	2	1
・学納金は妥当なものになっているか。	$\boxed{4}$	3	2	1

●学生募集活動は適正に行われているか。

入学者の目標値（１６０名）とし、自校媒体（ＨＰ・ＳＮＳ等)、広告媒体、校内・会場ガイダンス、高校訪問、オープンキャンパス等を中心に広報活動を行っているが、入学希望者が、他校との比較や将来を考えた進路選択を明確にできるように適切な情報提供に努めている。

また、校内ガイダンスや会場ガイダンス、高校訪問の際には、学校案内や作品集を通して教育成果を伝えるようにしているが、いずれの場合も入学希望者一人ひとりと顔を合わせ、きめ細かな対応を心掛けて実施している。

しかしながら、今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、オープンキャンパス・会場ガイダンスや高校内ガイダンスの中止、人数制限によるオープンキャンパスの実施など、これまでの学生募集方法と一変した。さらに、緊急事態宣言発出による登校停止により高校進路指導の遅れのみならず、家庭収入の減少・留学生の入国制限等、受験生の受験先選択にも大きな影響を与えた。

令和２年度の学生募集活動における基本方針は次のとおりである。

（ア）基本方針

（ｉ）学費減免制度の改善

奨学費の見直しとして、ＡＯ入試特典（入学金全額免除)、特待生制度を廃止し、入学者ひとり当たりの正規納入金額の維持に努めた。

（ⅱ）広報センター等との連携の強化

広報センター長と広報担当職員との意見交換を定期的に実施し、本校と専門学校中央工学校の校内・会場ガイダンスの視察をとおして、広報活動のあり方について指導・助言、イベント参画費や販促物､広告費などの面でも支援を得た。

（イ）具体的方策

（ｉ）校内・会場ガイダンスの精査と点検

ガイダンスのエリア、参加学年などを絞り、最低限の参画で計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、中止が相次いだ。

（ⅱ）オープンキャンパスの対策

新型コロナウイルス感染症の影響で、３～５月はすべて中止し、６～９月は説明会を分散し、１日２、３回の実施とした。また、イベントメイト（在校生スタッフ）については、元年度は各学科に２名配置したが、さらに各学科３名と増員し、来場者の対応にあたった。また、来校できない方にオンライン個別相談（ＬＩＮＥやＺｏｏｍでの対応)、学校紹介や入試ガイドの動画を作成し配信を行った。

（ⅲ）イベントメイトについて

オープンキャンパス（学校説明会）の参加者に楽しさや親しみを与えるため、イベントメイト（在校生スタッフ）を各学科に２～３名を配置するとともに、本年度もポロシャツは、イベントメイトからデザインを募り、制作したものを使用した。

（ⅳ）参加者ノベルティ

オープンキャンパスの参加者に対し、１回目の三角スケールを製図ペン、２回目の図書カードを建築グッズ（４種詰め合わせ）に変更し、他校との差別化をはかった。

また、次年度生の来校訴求として、ＱＵＯカードｐａｙを贈呈した。さらに、オープンキャンパスで記念撮影し、公式ＨＰやＳＮＳでの使用許諾を条件にして、ＱＵＯカードｐａｙを増額贈呈することにし、他の広報活動にリンクさせた。

（ｖ）ＡＯ入試の早期ＰＲと入学前教育

関西エリアにおいては、ＡＯ入試による出願者が半数以上を占めているため、昨年度に引き続き早期入試の施策を多く実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあってか受験者数が減少という結果になった。ただし、入学前教育として実施した資格講座に関しては、高校からの注目度が上がった。

（vi）広報担当職員の増員等

広報担当職員１名が、育児休暇を継続することになり、広報活動や自校媒体（ＨＰ・ＳＮＳ等）の新たなコンテンツを作りに対応するため、６月に広報担当職員を１名の補充を行った。

（vii）高校訪問の見直し

高校との連携や信頼関係をより一層深めるようにするため、担当エリアの見直しを実施し、オープンキャンパスの参加者が多い高校や、入学実績のある高校に重点を置いて訪問するようにした。

（viii）ＷＥＢ媒体の強化

自校媒体（ＨＰ・ＳＮＳ等）をはじめ、リクルートなどの広告ＷＥＢ媒体の掲載情報を数多く更新し、学校の露出度を高めることができた。また、公式ＨＰとは別に、高校生向けのサイトとして新たなコンテンツを作り、３月末から順次公開した。

（ix）制作物のイメージ変更

パンフレットは他校と比較されるため、印象に残るようにイメージチェンジを図った。

（ｘ）日本語学校への案内

国際系職員と連携し、オープンキャンパスに参加した留学生が在学している日本語学校を訪問し、建築系の学科への入学案内を行った。

（xi）日本語科と連携した留学生募集の強化

留学生対応として、国際系職員と連携し、適切な学科誘導をすることが出来た。また日本語教育機関へのＰＲも国際系職員の訪問で認知を上げることができた。

●学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。

校内ガイダンスや高校訪問の際に学生作品を持参し、教育成果として紹介するとともに、学校案内書及びホームページに各種のコンペティションやコンクール等の入賞作品を掲載している。また、ＨＰやＳＮＳを通じて、高校生向けのサイトに作品や授業風景を多く掲載するようにした。

オープンキャンパス（学校説明会）等の際には、作品展示室で在校生自らが学生作品の説明を行うようにしているが、付き添いの家族や友人にも刺激を与え、広報効果が大きい。

また、その際には優秀作品だけでなく、平均的な学生作品も展示し、それぞれの技量に見合った本校への期待を促すようにしている。

このほか、教育成果は、学生の作品だけでなく、就職実績、資格取得、コンペティション・コンクールの受賞等にも表れるとともに、保護者の信頼感や安心感につながるため、大手企業へ就職した卒業生や、多くの資格を取得した在校生の状況をきめ細かく紹介するようにしている。

今後は、さらにホームページのリニューアル、動画配信、ＷＥＢ媒体、リスティング広告の活用など、インターネットを積極的に活用し、効果的な広報活動に努める

●学納金は妥当なものになっているか。

学納金については、学科・修業年限によって多少の差があるが、大阪府内の他の建築系の専門学校の納付金と比較してもほぼ同じ金額設定であり、授業形態や学習内容、施設維

持等からも適切な設定になっている。
　また、学納金や実習費、教材費を募集要項に掲載し、卒業までの納入金額を明確にするとともに、納入状況については、コンピュータシステムで一括管理し、把握できるようにしている。

①課題
　校内ガイダンスや会場ガイダンス、高校訪問、ＡＯ入試説明会、オープンキャンパス、学校説明会等を中心にして、精力的に学生募集活動を行ったが、令和２年度の出願者数の各学科は、目標値を下回る結果となった。
　新型コロナウイルス感染症拡大により、ガイダンス、オープンキャンパスの中止など、学生募集に大きな影響を与えた。また、１８歳人口が２０１８年度から急減期に入り、大学入試改革の推進等の環境の変化もあり、専門学校の学生募集は厳しい状況にある。

②今後の改善方策
　１８歳人口の減少や学生の質の変化に加え、高等教育無償化政策への対応、大学入試改革がもたらす専修学校専門課程への影響、そして、新型コロナウイルス感染症の拡大等、専門学校を取り巻く環境は劇的に変化している。そのような状況において「資料請求数」「イベント参加数」「出願数」「入学者数」のステップに基づく歩留り率を把握し、環境の変化から課題を抽出した上で、全校一致の広報体制づくりを築き上げるようにする。
　広報関連費を削減したことを踏まえ、学内情報システムを活用し、実績数値の把握ときめ細かい検証を行い、合理的かつ効率的な広報活動の展開に努める

③特記事項
　なし

（８）財務

評　価　項　目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。	4	$\boxed{3}$	2	1
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか。	$\boxed{4}$	3	2	1
・財務について会計監査が適正に行われているか。	$\boxed{4}$	3	2	1
・財務情報公開の体制整備はできているか。	$\boxed{4}$	3	2	1

●中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。

私立学校は、建学の精神に基づく教育活動を将来にわたり継続的に実施していくことが求められている。

本法人は、この目的を達成するため、私立専修学校の特性を踏まえ、財務基盤の充実と強化・安定に重点を置いている。

現状における財務基盤について、施設（校地・校舎）に不足はなく、教育設備は定期的に更新を行っている。

しかし、老朽化による修繕費支出が毎年増加傾向にあることから、一部の校舎の建替えを実施し、その費用については中長期的な財務基盤の安定化のため、引当預金の取り崩しに加え、低金利等の社会情勢を勘案し、銀行からの借入れを実施している。

経費支出については、施設整備費や人件費等が増加する要因はあるが、中長期計画のもと、合理的支出に心掛けている。また、平成３０年度に策定した「中央工学校における中期計画（令和元年度見直し）」により所有する資産や事業の見直しを行っている。

私立専修学校を取り巻く経営環境は、少子化等のため大きく変化しており、急速に悪化している。

これらの状況を勘案し、さらなる財務基盤安定のためには、一定数以上の入学者を継続して確保することが必要である。

このため、絶えず教育内容の見直しと向上を図り、広報体制の整備を進めるとともに、退学・除籍等のドロップアウト対策の強化・改善に努め、学生納付金収入を確保していく必要がある。

●予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか。

資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表が主要な計算書類である。これらについては、予算対比・年度対比・構成比・伸び率などの財務分析を行い、主要指標を比較している。これらの数値を検証し、次年度以降の事業計画立案及び予算作成に活かすようにしている。

予算及び収支計画については、学生納付金収入などの収入予定金額や人件費をはじめ、教育研究経費・管理経費・設備費を試算したものを法人本部でとりまとめ、法人全体の予算原案を作成する。その後、事業計画との整合性を検証し、予算単位責任者(校長)による全体調整の後、評議員会・理事会での承認を得て示達され、計画に則った予算執行及び運用が実施される。

なお、令和２年度より高等教育の修学支援新制度の枠組みの中で、大阪府私立専門学校授業料等減免補助金交付申請を行い、補助金を受領している。

●財務について会計監査が適正に行われているか。

本法人では、私立学校法及び寄附行為に基づき、選任された２名の外部監事が会計監査を実施している。また、独立監査人（監査法人）による会計監査を受けている。監査法人

は、年間５、６回の期中監査をはじめ、財務担当理事・法人本部経理課・総務部等の担当者から適宜状況の説明を求め、会計監査を実施している。

監事は、事業報告書や計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び収益事業の貸借対照表・損益計算書)により財務の概要を把握し、法人の業務及び財産の状況を監査し、監査報告書を作成している。監事による会計監査は、毎年決算処理が完了する５月上旬に実施されており、寄附行為に基づき当該会計年度終了後２か月以内に、監事が作成した監査報告書及び監査法人が作成した監査報告書が、理事会に提出され最終的な承認を得ている。

●財務情報公開の体制整備はできているか。

本法人では、私立学校法第４７条に則り、法人本部が作成した、事業報告書内に財務の概要として、

①独立監査人（監査法人）及び監事による監査報告書
②計算書類
③財産目録

の３点を各学校のホームページに公開している。

また、全教職員に対する財務状況の説明は、毎年適切に行われている。

①課題

本法人の財務については、予算・収支計画及び会計監査が適正に行われている。

学校法人としての財務基盤は安定しているものの、本校における収支については改善が必要である。また、財務基盤の維持・向上させるために、学生数の増加を図り、入学定員を確保し、退学・除籍等のドロップアウト対策を強化して学生納付金を増加させていく必要がある。

収支の均衡が取れる運営組織への、抜本的な改善も必要である

②今後の改善方策

策定した「中央工学校における中期計画」の実行と見直しのほか、学生募集体制（広報体制）の強化についての立案を促進する。

③特記事項

学校法人会計基準の変更に対応した経理処理を行っている。

また、将来構想に適した校舎建替え計画及びそれに伴う銀行借入れが行われている。

（９）法令等の遵守

評　価　項　目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。	4	3	2	1
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。	4	3	2	1
・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。	4	3	2	1
・自己評価結果を公開しているか。	4	3	2	1

●法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。

本校は、法令や専修学校設置基準等を遵守し、次の事項について、適正な運営に努めている。

（ア）学則、寄附行為
（イ）学校評価（自己評価及び学校関係者評価）
（ウ）監督官庁への届出
（エ）校地、校舎
（オ）授業時間数
（カ）教員の任用
（キ）健康診断
（ク）学生募集、願書受付開始日
（ケ）ＪＲへの学校指定申請
（コ）勤労学生控除
（サ）就職（進路）指導
（シ）各種資格認定団体への届出
（ス）個人情報保護法令

法令や専修学校設置基準等の遵守について、教職員に対しては職員会議や書面等、学生に対しては入学時のガイダンスやＡＳＨ、掲示板、配付物等を通じて周知徹底を図っている。

令和２年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、４月の新学期当初から５月にかけて、約２か月間の休業があったが、これに対しては土曜日や夏休みを利用した代替授業を実施するなどして、授業時間数の確保に努めた。しかし、近年の祝日法の改正による祝祭日の変化や各種合宿研修等の関係から、曜日毎の授業時間数に偏りがあり、これらに対応するため授業時間数の均等化や授業日数の確保等が課題となっている。

●個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。

個人情報の取り扱いについては、学校法人中央工学校による「個人情報保護規定」により対応し、個人情報保護の強化に努めている。

●自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。

自己評価は、文部科学省のガイドラインに則り実施している。

自己点検評価の項目は、次のとおりである。

（ア）教育理念・目的・育成人材像
（イ）学校運営
（ウ）教育活動
（エ）学修成果
（オ）学生支援

（カ）教育環境
（キ）学生の受け入れ募集
（ク）財務
（ケ）法令等の遵守
（コ）社会貢献・地域貢献
（サ）留学生（国際交流）
なお、令和元年度の自己評価結果に基づき、令和２年度は次のような改善を行った。
（ア）留学生の確保の強化
国際系（３学科）の完成年度に向けて募集活動の強化（職員の新規採用）
（イ）カリキュラムの見直し
令和２年度末の建築ＣＧデザイン科・建築学科（夜間部）の廃科を踏まえ、既存学科の教育内容充実を図るためのカリキュラムの見直しを検討
（ウ）施設・設備の充実
新型コロナウイルス対応、アフターコロナを見据えた教育環境整備（各教室へのＰＣ配置及び遠隔会議システムＺｏｏｍの導入）
（エ）業務の効率化
学内情報管理システムの成績管理などへの利用拡大の検討
（オ）高大接続の対応
３つのポリシーの策定及び公開
（カ）ＷＥＢポータル・メーリングリストの活用
緊急連絡を含めた一斉連絡用にＷＥＢポータルの運用を開始するとともに、非常勤講師との連携を図るためメーリングリスト利用を活発化
なお、令和元年度の本校事前監査、法人監査における指摘事項の改善状況は、次のとおりである。
＜本校事前監査＞
（ア）教務室
（ｉ）事務関係
ａ．各種伝票の西暦表示・押印の統一
各種伝票は西暦で表示されていたが、押印に西暦と和暦の混在が見られたため、西暦に統一することとした。
ｂ．消防計画の見直し
火災受信機連動操作盤の使用方法や防火扉の開閉等について点検し、消防計画の実効性をより高めることとした。
（ⅱ）教務関係
ａ．室名と管理責任者の表記の是正
学校教育計画と室名及び管理責任者の不整合を是正するようにした。
ｂ．引率者が複数の場合における行事の出張報告書・旅費精算書の提出の統一化
同じ行事であるにもかかわらず、記述内容が異なることのないように、引率者全員が同一の出張報告書・旅費精算書を提出するように徹底を図ることとした。
（イ）建築系
ａ．備品台帳に記載のない備品の適切な処理
備品台帳に未記載の脚立や移動足場等について、備品台帳に表記し、備品管理の明確化を図るようにした。
＜法人監査＞
（ア）運営業務
ａ．学内情報管理システムの実効性向上
学内情報管理システムの実効性を向上させるため、学生指導や成績管理などへの活用を図ることとした。

（イ）広報対策

ａ．学生数の安定的確保

高等教育の負担軽減施策の対象となり得る学生数の確保（定員の８０％以上）、教育活動収支の改善に向けた学生数の安定的確保のための対策について、継続的に検討するようにした。

（ウ）留学生対策

ａ．今後の留学生教育の検討が必要

令和３年度に国際系が完成年度を迎える。建築系も含め、今後の留学生教育のあり方などについて研究、情報収集を進めるようにした。

（エ）人事・労務管理

ａ．人員不足部署への早急な人的確保

令和２年度は建築系に１名、国際系に２名の新規採用・補充を行った。

●自己評価結果を公開しているか。

令和元年度の学校評価（自己評価・学校関係者評価）の結果をホームページに公開している。

なお、学校評価（自己評価・学校関係者評価）の公開については、今後も適切に継続して進めていくこととしている。

①課題

学校の運営にあたっては、法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正に実行されている。

曜日毎の授業時間数の均等化や授業日数の確保等が課題となっている。

②今後の改善方策

学校行事の見直しや曜日入れ替えによる曜日毎の均等化、休暇期間の見直し等による安定的な授業時間数の確保を検討する。

③特記事項

学則変更（建築ＣＧデザイン科、建築学科（夜間部）廃科に伴う変更）について、令和３年３月２５日に申請、受理された。

（１０）社会貢献・地域貢献

評　価　項　目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。	$\boxed{4}$	3	2	1
・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	4	$\boxed{3}$	2	1
・地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか。	$\boxed{4}$	3	2	1

●学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。

社会や地域から信頼される学校を目指し、町内会各種祭事や隣接する服部緑地のイベントへの協力を積極的に行っているが、令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、中止になったり、オンライン開催になったりしたイベントが多かった。

インテリアデザイン科においては毎年、年３回、(株）コープ住宅垂水ショールームのウィンドウデコレーションを行っていたが中止となった。

また、令和元年度から日本でも最大級の建築イベントである生きた建築ミュージアムフェスティバル大阪に参加し、丹下健三設計の一号館を一般公開しているが、令和２年度はオンラインでの公開となった。

さらに、(公社）日本測量協会関西支部主催の路線測量設計（Ｉコース）をはじめ、ＧＩＳ　Ｂ課程（Ｉコース)、測量数学・誤差学の基礎講習会の円滑な開催・運営を支援するとともに、各種試験（建築設備士・設備設計一級建築士講習修了考査・インテリアプランナー・インテリア設計士・色彩検定・商業施設士・トレース技能検定試験・ビジネス文書検定・サービス接遇検定・秘書検定等）の会場として施設を貸与している。

このほか、大阪ガス(株)のサービスショップの社員を対象にしたリフォームに関する指導・教育や、マニュアル・教育資料の作成・改訂、クレーム・問い合わせの対応等のコンサルティング業務を受託するとともに、リフォームアドバイザー（１・２級）講習への講師派遣やテキストの作成等を継続して行っている。

●学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。

昼間の全学生の必修科目である軽井沢合宿研修において、ボランティア活動の一環として、研修施設内の清掃を行っているが、令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、軽井沢合宿研修が学校での代替研修となり、実施できなかった。

また、震災や台風、集中豪雨の被災地の復旧・復興に向けたボランティア活動の参画について、ＡＳＨ等をとおして啓発している。

●地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか。

公開講座・教育訓練は、本校の生涯学習担当者が担当しており、地域に対して二級建築士受験対策講座やインテリアコーディネーター受験対策講座等を案内している。これらの公開講座の募集要項や開講時期等については、ホームページに公表している。

①**課題**

学生のボランティア活動は、自発的意思に基づいて行われるものであるととらまえており、支援・評価する体制はない。

②**今後の改善方策**

学生のボランティア活動への参加意識とその推進を図るとともに、支援・評価する体制について検討を継続する。

③**特記事項**

なし

（１１）留学生（国際交流）

評　価　項　目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・留学生の受け入れについて戦略を持って行っているか。	4	$\boxed{3}$	2	1
・受け入れ・在籍管理等について適切な手続きがとられているか。	$\boxed{4}$	3	2	1
・留学生の学習支援について、適切な体制が整備されているか。	$\boxed{4}$	3	2	1

●留学生の受け入れについて戦略を持って行っているか。

大阪を中心とした関西近郊の日本語学校を訪問し、本校の設置学科やその特長、留学生の優遇制度等を進路指導担当者に伝えるようにしている。

留学生の受け入れについては、基本的に日本国内の日本語学校に在籍している留学生を中心に戦略的に行い、教育の質の維持・向上のため、学習意欲の高い留学生を選抜するよう心掛けている。

また、入学後のミスマッチが起きないように、オープンキャンパスや学校説明会、学校見学を数多く行い、本校の教育方針や教育内容への理解を十分に促したうえで出願させている。

近年、日本語学校では、ベトナムやネパールなどの非漢字圏の学生が急増しており、オープンキャンパスや学校説明会、学校見学で来校する留学生の中にも日本語力が大幅に不足している留学生が見受けられるようになった。今後の質の維持のために、受け入れ方針や選考基準の周知を日本語学校の教員に向けて、継続して行う必要がある。

●留学生の受け入れ・在籍管理等について適切な手続きがとられているか。

留学生の受け入れにあたっては、母国における卒業、成績証明書及び日本語学校での成績、出席の証明書、経費支弁能力、日本語力及び学習意欲を厳正に審査している。

受け入れの手続きについては、取次申請の資格を持った職員が担当しており、国外の留学生に対しては、在留資格認定申請に関する指導、国内の留学生に対しては、留学ビザの在留期間更新手続き申請に関する指導を行っている。

資格外活動については、入学前及び進級時のオリエンテーションで詳しく説明し、活動内容、労働時間、アルバイト先を学校に報告するよう指導している。

在籍管理については、担任が現住所、連絡先、アルバイト先、緊急連絡者、保証人等の情報を把握したうえで、出席状況を毎日確認している。

無断欠席があった場合には電話で状況の確認を行っており、在留資格や現住所、連絡先、アルバイト先に変更があった場合には、担当職員に変更を報告させている。

また、学校法人中央工学校留学生センターにおいて、グループ校の間で留学生情報の共有化を図り、留学生の選抜や在籍管理に活用するようにしている。

なお、本校は入学選抜及び在籍管理を徹底し、毎月入国管理局へ在籍報告を行うことで「適正校」に認定されている。

●留学生の学習支援について、適切な体制が整備されているか。

学納金の分割や留学生特待生制度を設け、経済的に困窮している学生や成績優秀な学生の学習支援を行っている。

また、中国語・韓国語が堪能な職員及びベトナム語が堪能な職員２名を配置し、学習相談や生活相談の受け入れ、在留期間更新申請の指導等を行い、留学生が安心して学習できる体制を整えている。

このほか、進路指導室と担任の連携し、留学生の希望に合わせた就職指導、職業紹介をきめ細かく行い、就職活動を支援している。

①課題

オープンキャンパスや学校説明会、学校見学等の機会に本校の教育方針や教育内容を十分に理解させ、学習意欲の高い留学生を選抜しているが、今後増えると考えられる非漢字圏の留学生の質の維持を図る必要がある。

また、求人やインターンシップ先の確保が課題である

②今後の改善方策

留学生の受け入れ・在籍管理・学習支援等については適切に行われているが、今後もこの状況が維持できるように努めるとともに、就職率の向上を図るため、企業訪問等を計画的に行うようにする。

③特記事項

なし

６　自己評価総括

令和２年度の自己評価を終え、新たな問題も散見されるが、学校運営に支障はなく、それぞれの部署において業務は概ね適切に行われていることを確認した。

また、教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会が組織化され７年目となるが、定期的な会議開催による各委員からの意見聴取とその意見の学校運営への適切な反映がなされるように努めている。

今後もこれまで以上に企業との連携を深め、より実践的な教育の実現と、情報公開等による学生・留学生、卒業生、保護者、関係業界、地域住民からの信頼感醸成のために、両委員会を有効に機能させ、時代のニーズに合った学校運営の実現を図りたい。

なお、令和３年度の学校運営にあたっては、自己評価の結果を踏まえ、次の課題に留意することとしている。

（１）学校経営の健全化の促進

（ア）学生数の増加の促進

１８歳人口が２０１８（平成３０）年度から急減期に入り、大学入試改革の推進等の環境の変化もあり、専門学校の学生・留学生募集は極めて厳しい状況にある。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で経済的に進学をあきらめたり、都市部への進学が敬遠されたりする懸念もある。

そのような中、「資料請求数」「イベント参加者数」「出願数」「入学者数」のステップに基づく歩留り率を把握し、課題を抽出し、広報活動に反映させる。

また、教育の質の向上により、「選ばれる学校」とすることで、入学者の早期獲得・増加につながるようにする。

（イ）休学・退学防止策の検討

新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン授業や行事の変更等、非接触が求められる学習環境の中、学校生活の充実や仲間づくりを促すために、より工夫が必要な状況となっている。オリエンテーションやガイダンス、ＡＳＨの内容を見直し、先生や先輩、友達と交流しながら学べる機会を意識して設け、学生の学校生活に対する充実感をしっかりと醸成する。

また、学生個々の状況を把握し、気になることがある学生については、保護者と連携して早期に対処するため、授業の前後には非常勤講師と状況確認を行う。

さらに、全員の出席率が９０％以上となるように教員の指導スキル向上を目指す。

（ウ）留学生の安定確保

令和３年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、日本語教育機関の卒業予定学生が少ない。そのため、日本語教育機関への広報活動をより一層きめ細かく行い、卒業予定・希望学生の数を早期に把握したうえで広報活動を展開する。

（エ）内部進学者の増加の促進

進路指導の一環として、建築系の学科においては研究科、国際系においては建築系の学科への進学情報を、時期を逸することなく適切に提供し、内部進学者を増加させるようにする。

（オ）合理的な広報活動の方策の確立

建築系においては、オープンキャンパス等の広報イベントのほか、高校訪問や会場・校内ガイダンスの参加等について、学内情報管理システムを活用し、昨年度の実績数値の把握ときめ細かい検証を行い、効果的な広報活動の展開に努める。

オープンキャンパスではわかりやすく、魅力的に教育内容をアピールするための見直しを常に行い、やる気ある参加者にとって入学の決め手となるよう工夫する。

建築系留学生の広報活動を国際系と集約し、ホームページや募集要項オープンキャンパスにて配布する資料、説明内容等に不整合がなく、ビジュアル的な統一感に留意し、印象に残るように、総合的な見直しを行う。

国際系においては、パンフレット、入学説明会のチラシ等はランニングコストを十分考慮し、在版流用できる形式とし、コストを削減する。

また、日本語教育機関への個別営業を重点的に行う。

２０１９、２０２０年度入学生の母校の日本語教育機関には、令和２年度同様、指定校推薦の枠を設け、早期の学生確保に繋げる。

（２）特色ある学校づくりの推進

（ア）環境教育の促進

新型コロナウイルス感染症の影響により在宅勤務が増えるなど、生活の変化とともに、住宅にも省エネやサスティナブル（持続可能）建築への対応が強く求められるようになった。

このため、どの授業においても環境配慮の発想を取り入れ、環境問題の解決のための手段を建築学科設備コースはもとより、建築系全体で充実させていく。

（イ）ＢＩＭ教育の推進

ＢＩＭの特性を実感できるよう、多くの授業でＢＩＭを用いた教材の作成を推進している。今後は、学生の図面や設計力を高めたうえで、正しくＢＩＭを活用することによる課題作品の精度、表現力の向上を目指す。

（ウ）資格取得の推進

資格取得率の改善を図るために、建築分野に必要な２級施工管理技術士補について、少人数授業として指導が行き届くように考慮する。

また、重要度の高い資格は、担当の専任職員が常に状況を把握できるようにし、事務的手続きにも間違いがないように留意する。

（エ）人間涵養教育の推進

本校の３つのポリシーをしっかりと伝え、学生生活のしおりを用いて、日々の心掛けを意識させるよう指導する。新型コロナウイルス感染症の影響で軽井沢研修に行けないため、校内で集団行動や規律を身に付け、日本文化や異文化の理解を深めるための新たな研修を充実させていく。

（オ）建築士試験の受験要件緩和への対応

令和２年度より改正建築士法に基づいた一、二級建築士試験が実施され、工業高校（建築科）卒業生の在学中の二級建築士試験受験と卒業後すぐの一級建築士試験受験、普通科高校卒業生は、研究科で二級建築士資格取得後すぐの一級建築士試験受験というスケジュールが現実になった。研究科の模擬テストを研究科以外の１、２年生も受験可能にし、１、２年生向けの受験ガイダンスを充実させるとともに、一級向けサポート体制の構築を検討する。また、それに対応できる授業の見直しを推進する。

（カ）施設・設備の充実化

老朽化あるいは劣化の著しい施設の改修、及び設備の整備・充実化を適切に進める。

（３）業務の効率の向上

（ア）職員数に応じた業務体系の確立

引き続き、業務の合理化を図るとともに、職員数、専門性に応じた業務体系を確立し、定時退勤及び時間外勤務の削減を促進する。

（イ）業務内容の点検・見直しの促進

引き続き、業務内容の点検・見直しをきめ細かく行い、少人数で遂行できる業務は、合理的に分担し、さまざまな業務が並行して進行できるようにする。

（ウ）効率的な業務の推進

引き続き、学内情報管理システムの導入から運用に向けて、不要な業務の見直しや文書の簡素化、さらなる業務の効率化を図る。

（エ）職員間の相互扶助の促進

職員間の一体感を高めるため、業務内容の相互理解を深め、適切な扶助のための動きが取れるようにする。そのため、頻繁にショートミーティングを行うことや、一人ひとりのパフォーマンスの向上も必要である。

（４）職場環境の改善

（ア）挨拶の励行

職員間はもとより、来客等への挨拶を励行し、明るい学校及び職場づくりに心掛ける。

（イ）マナーの向上

職員としての服装や装身具、職員証の着装、言葉遣い等に留意し、学生・留学生の手本となるようにする。

（ウ）校内美化と整理・整頓の推進

ポスター等の適切な掲示や物品等の整理・整頓に心掛け、良質な学習環境を維持する。

（エ）作品等の掲示・展示方法の改善

学生の作品の展示をはじめ、資格の合格者、コンペの結果等をできるだけ早く掲示・公表し、祝賀ムードを盛り上げる工夫をする。建築系及び国際系の特徴・学校らしさや心和らげる雰囲気を醸成する。

（オ）職員間の情報の共有

部署ごとのミーティングを定期的に開催し、学生の情報や職員が個別に抱える課題等の共有を図り、風通しのよい職場環境を整えるようにする。

また、互いに謙虚な気持ちや学び合う姿勢、相互扶助の精神を持つとともに、全員が専門性を常に高める努力を怠ることなく、誰もが人材の育成を担う意識を持つ。

（５）附帯教育事業の充実化

（ア）新規プログラムの研究・開発

地域や社会の課題、産業界、関係団体等のニーズを適切に把握し、新たな生涯教育を研究・開発する。

（イ）産学連携プログラムの開発

求人やインターンシップを通じて企業等から積極的に産学連携に係わる情報を収集し、ニーズの高い魅力あるプログラムとして、業界の情報や知見が集積している本校の強みを活かした、業界向けのセミナー等を開発する。

（ウ）中央工学校生涯学習室等との連携強化

中央工学校生涯学習室等と連携し、新しい講座の開設を検討する。

（エ）外部機関等への教室の貸し出しの促進

日程や収容人数等が可能な限り、各種講習会や各種試験等への教室の貸し出しを積極的に行う。

（オ）中央工学校ＯＳＡＫＡ一級建築士事務所の業務の展開

建築設計に関する幅広い知見を有している本校が設計事務所として実務に携わることの意義を意識し、社会に貢献できる設計事務所となることを目指す。

建築系の学生に対し、当一級建築士事務所の実務と結び付いた授業やクラブ活動等をとおして、建築士制度について理解を深めさせるとともに、建築物を創り出す喜びや楽しさを体験させ、建築業界に一人でも多くの有為な人材を送り出す。

また、職員に対し、当一級建築士事務所での建築物の設計及び設計監理をとおして、建築の最新の技術や知識を習得させ、授業等に反映させるようにする。

（６）高大接続の対応

令和２年度の教育改革の一つである高大接続入試の実施を踏まえ、より一層教育の質向上や学校評価等を通じた教育成果の可視化が求められている。

新たな時代に向けて多様な人々と協力しながら主体性を持って人生を切り開いていく力が重要になり、知識の量だけでなく、問題を発見し、新たな価値を創造して

いくための資質や能力が重要になる。このため、中央工学校ＯＳＡＫＡの３つのポリシーを明確にし、本校の教育に相応しい評価や入試のあり方等の教育改革に取り組むようにする。

（７）非常勤講師との連携の促進

（ア）情報の共有化

学生の個々の出席状況や学習態度、進路希望等の情報を非常勤講師と共有し、効果的な学習指導を行い、休・退学を防止する。

また、学内情報管理システムのＷＥＢポータルサービス(インターネット掲示板)を自然災害発生時の一斉連絡に使用するとともに、学校行事の案内や、アイデア募集等にも活用していき、連携を深める。

（イ）学校行事への参加の促進

卒業成果・制作発表会等の学校行事について、非常勤講師の協力を得て、常に見直し、改善を試み、充実した内容にするとともに、オンラインを活用して参加を促進する。

（ウ）学科内方針の共有

学科内で授業の到達目標を具体的に設定し、科目ごとの連携・引継ぎは、担任がコントロールしていく。さらに、指導方針を職員と非常勤職員の間で共有し、スムーズな対応が行えるようにする。

また、非常勤講師からの意見や提言をもとに、授業方針の改善・見直しを行い、現場の実情に沿ったカリキュラム、授業であり続けるために努力する。

（８）職業実践専門課程に係わる取り組みの推進

（ア）企業等と連携した実習・演習等の実施

インターンシップのほか、企業等と連携したプロジェクトやプログラムを実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響でインターンシップの受け入れを断られたり、中止を検討したりしなければならなくなるケースも増えている。

そのような中でも、職業実践専門課程として、日々変化する現場の状況に即した技術を確実に習得させ、専門性の充実化及び高度化が図れるよう、オンラインを活用した実施方法の検討や内容の見直しを継続して行う。

（イ）企業等と連携した職員研修の実施

職員の指導力を向上させるため、継続的な職員の研修が必要である。とりわけ、オンライン授業におけるファシリテーション技術を早期に習得しなければならない。

また、関係専門分野の企業等と連携した見学を中心とした研修も引き続き行っていく。

（ウ）教育課程編成委員会等の意見の活用

教育課程編成委員会における意見・提案等を踏まえ、新しい科目の開設やカリキュラムの改善等を行い、社会のニーズに即した教育や職員の人材育成にも生かしていきたい。

（エ）学校関係者評価書の作成・公開

学校関係者評価は、あらかじめ職員が作成した学校自己評価に基づいて定期的に行っており、学校関係者評価書をホームページで公開している。

また、学校関係者評価の作成・公開は、昨年度から実施された「高等教育段階の教育費負担軽減新制度」（高等教育の無償化）の機関要件の一つでもある。

これらのことを踏まえ、学校関係者評価書の作成を通じて問題点や課題を抽出し、学校運営の改善と発展を目指すとともに、公開によって学校への理解を一層得られるようにする。

以上